



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連における生活水準の地域間格差
Author(s)	栖原, 学; Suhara, Manabu
Citation	スラヴ研究, 37, 233-270
Issue Date	1990
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5192
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113317.pdf



ソ連における生活水準の地域間格差

栖 原 学

はじめに

最近のソ連において最も注目すべき動きの一つは、各地に頻発する民族問題であろう。特に1986年末のカザフ暴動が、ソ連国内における民族問題の存在をわれわれに認識させ、それへの関心を高めるきっかけとなったように思われるが、その後、次々とソ連各地の民族問題が報道されるようになった。ざっと挙げただけでも、バルト諸国の民族自立運動、アルメニア＝アゼルバイジャン紛争、グルジア共和国の自立運動およびグルジア人とアブハジア人の対立、ウズベク共和国におけるウズベク人とメスヘチア人の紛争、カザフ共和国におけるカザフ人とカスピ海対岸からの出稼ぎのカフカス人との衝突、キルギス共和国とタジク共和国の領土紛争、モルダビア共和国やウクライナ共和国の公用語問題等々、1989年夏現在ソ連邦を構成する15の共和国の中で民族紛争の伝えられない共和国はないと言えるほどの広がりを見せるようになった。そのほかにも、ロシア共和国内のタタール、バシキールの二つの自治共和国あるいはその周辺を合併して、16番目の共和国を作るといふ類いの運動の存在までも報道されている状況である。¹⁾

こうした民族問題が表面化した直接の原因は、もちろんゴルバチョフ政権によるペレストロイカとグラスノスチであろう。この新政策によって、これまで課せられていた抑圧のカセがとれ、各民族、各個人が自己の主張を明確に公言することができるようになった。これは、誰もが認めることであろう。しかしいずれの民族問題の場合も、その背景に経済的問題があるということについても疑いをいれない。1970年代からの長期にわたる成長率低下傾向に加えて、ゴルバチョフ議長を経済改革によって生じた否定的要因、すなわちインフレーション、物不足などが、こうした民族問題を一層激化させていることも、見やすい道理であろう。たとえば、1989年6月にカザフ共和国のカスピ海沿岸の都市ノーブィ・ウーゼンで起こったカザフ人とカフカスからの出稼ぎ者の武力衝突に関して『モスクワ・ニュース』は次のようなインタビュー記事を掲載している。「もちろん私は、私達カザフ人の中の一部の若者のとった野蛮な行動はいけないことだと思います。それは正義と公正を求めたとしても、間違った行動です。しかしその正義と公正の欠如が、彼らを残虐な行動に駆りたてたのです。カザフ人の若者の多くは仕事を持っていません。私達カザフ人は何十年にもわたって住宅を手に入れることができませんでした。カザフ人は大家族です。その生活がどんなに惨めなものか想像してみてください。肉は、一軒について働いている人一人あたり月に2キログラムです。一般に女性は、子供を育てるために、働いているとは見なされません。バターの配給もあわれなもので、月に400グラムです。ジャガイモや

他の食物についても似たりよつたりの状況です。反カフカス感情は、ここにやって来た多くのカフカス人が、良い仕事につき、自分達の親戚を呼び寄せ、ワイロを使って住民登録や住居を得ているという噂から生まれました。またカフカス人は公定価格で食物を買い占め、それを高い値段で転売しているとの評判です。こうしたことが、私達が彼らにこの国から出ていってもらいたいと考えた理由でした。』²⁾

ところで、ソ連邦全体の経済的パフォーマンスを構成するソ連国内の、諸地域間の経済格差は、現実にはどのようになっているのであろうか。もし諸地域間、あるいは諸共和国間の格差が近年拡大の方向にあるとしたら、それも民族紛争を生じさせる有力な要因となるであろう。70年代以降の成長率低下や80年代の経済改革は、国内諸地域の格差にどのような影響をもたらしたのだろうか。その際に、最近の経済改革がその基本的方向として市場機構の導入というベクトルをもっているとするならば、地域間格差は増大しつつあるのではないかという予断をもって分析にのぞんだとしても、あながち見当外れとは言えないかもしれない。というのも、市場機構は原理的にみて平等という概念との両立が難しいからである。この間の事情を簡単にみてみよう。

そもそも資源配分の効率化は、個人主義的自由との親和性とならんで、おそらく市場機構の持っている優れた特性の一つであろう。市場機構は少なくとも現在までのところ、効率的な資源配分をコストをかけずに達成できる事実上唯一の機構である。そしてこの効率化を生み出すものが市場機構の競争メカニズムであり、T. パーソンズ流に言えば、パフォーマンスに対するサンクションの働きである。つまり市場機構において、たとえば与えられた資源を効率的に用いて安いコストで需要の大きい製品を作り出せば、高い所得、名声などの褒賞がもたらされるし、逆にそれに失敗すれば、所得の減少あるいは損失の増大、叱責あるいは嘲笑などの制裁が待っている。市場機構には、こうしたパフォーマンスとサンクションの交換関係が内在化されている。しかしながら、参加者に効率化を強制する市場機構のこの働きが、一方では成功者への褒賞と失敗者への制裁という形で所得分配の不平等化をもたらし、さらにそれを累積化する可能性を持つのである。

もとより平等という理念は、社会主義にとって最も重要な理念であった。マルクスは、彼のユートピアである共産主義＝革命後の高次の段階の特徴として、一切の差別の廃止を考えた。マルクスによれば、完全な平等は革命後の爆発的な生産力の発展によって保証されるはずであった。だが現在の社会主義体制にとって、こうしたマルクスのユートピアはあまりに遠い。おそらく、経済改革が進めば進むほど、ソ連は効率と平等のトレードオフに悩むことになろう。もし社会主義を、従来どおり分配における平等をもたらそうとする体制であるというふうに理解するならば、社会主義の深化を叫びながら競争メカニズムの導入を進めるゴルバチョフ議長の様子が、時として矛盾に満ちた不可解なもの映ったとしても不思議ではない。しかしながら、すでにゴルバチョフは、そうした考えを放棄したように思われる。市場を排し、平等を追求しようとしたこれまでの体制が、経済的な非効率と社会的な不正義（ワイロやネポティズムの横行、労働規律の弛緩等々）を招いてしまったとしたら、そうした体制は一擲するほかに道はないではないか、というのが彼の思いであろう。福祉予算を削って、国民にもっと真面目に働けと説教する英国の女性首相が、ゴ

ルバチョフ議長を高く評価していると伝えられるが、むべなるかなというべきかもしれない。

効率と平等という言葉、経済的な発展と社会的不平等の除去という言葉に置きかえるならば、これらはソ連の指導者にとっても、長年の目標であった。革命後70年以上にわたるソ連の歴史を通観するとき、政策の重心はこれら二つの目標の間を揺れ動いてきたといえよう。しかし今回のペレストロイカを、これまでにみられた程度の、二つの目標の間の比重の移動というふうにとらえることは、もはやできないだろう。効率を重視して平等を軽視してゆくことは、従来、社会主義にとって最重要の理念と考えられていたものを放棄してゆくことにほかならない。ゴルバチョフ政権は、それをどのような展望のもとに、どこまで押し進めていくのだろうか。

だが、どうやら話が少し先走りしすぎたようだ。本稿では、ソ連の生活水準の地域間格差の現状を追うことによって、過去のソ連が効率と平等のディレンマにどう悩み、現在それにどう対処しようとしているのかを検討し、さらにこのディレンマに解決の道はあるのかを展望することにしよう。

1. 対象と方法

本稿では、ソ連をいくつかの地域に分け、それらの地域間の経済格差を統計資料を用いて明らかにするという方法がとられているが、この方法による研究には、当然のことながら数多くの先例がある。まず、国民所得の格差について見てみよう。ソ連では、共和国別あるいは地域別の国民所得の絶対額は、公式統計としては発表されていない。したがってそれを推計することも研究者の仕事の一部であり、すでに1960年代からその方面の研究が見られる。たとえば В. Златин = В. Рутгайзер は、1956～65年において、ソ連を構成する15の共和国間で一人あたり生産国民所得の格差がどの程度であったか、さらにその格差を、各共和国の賃金格差がどの程度説明できるかを研究している。³⁾ 彼らによれば、1965年における共和国別の一人あたり生産国民所得格差は、変動係数⁴⁾で26.5%と、かなり大幅であるのに対し、生産国民所得のかなりの部分を構成する物的生産部門の国営企業の賃金の格差は同じ1965年に変動係数で6.6%と、それほど大きな値をとっていない。したがって、一人あたり生産国民所得における格差を生じさせる主因は、農業（コルホーズ）における所得格差であろうと彼らは推論している。そこで共和国間の生産格差縮小のためには、農業の均等な発展をはかり、都市と農村の不平等をなくすべきであるというのが彼らの結論となっている。共和国別に一人あたり生産国民所得の大きさを具体的に示したのは、А. И. Ведищевが最初だろう。⁵⁾ Ведищевによれば、1965年においては生産国民所得の20.6%を取引税が占めているが、生産国民所得に占める取引税の割合は、最高アゼルバイジャンの29.8%から最低カザフの12.6%まで、共和国によって様々である。⁶⁾ したがって、取引税を含む場合と含まない場合とでは、一人あたり生産国民所得額がかなり違ってくることになる。両者を別々に計算した結果は第1表に示したとおりであって、取引税を含めた場合には、最高のラトビアが最低のタジクの2.58倍、取引税抜きで最高のエストニアが最低

第1表 共和国別一人あたり生産国民所得の推計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
СССР	100	100	100	100	100	100	100
РСФСР	111.33	111.17	109.3	108.2	112.1	110.7	114.0
ウクライナ	101.30	101.30	97.9	93.8	98.9	104.5	98.5
白ロシア	78.91	81.20	85.8	86.1	80.6	97.1	82.7
エストニア	138.71	144.75	134.8	135.4	133.9	} 111.9	139.7
ラトビア	142.45	140.27	139.1	129.4	138.2		142.5
リトアニア	109.68	101.82	111.5	100.2	108.8	} 60.7	112.8
グルジア	69.34	69.20	81.7	81.7	68.7		64.5
アゼルバイジャン	67.61	59.78	67.7	67.2	66.3	} 60.7	59.9
アルメニア	75.35	73.46	84.0	88.7	76.9		75.2
モルダビア	85.72	87.00	86.3	79.2	82.9	84.1	80.3
カザフ	63.97	70.47	87.2	102.0	75.6	73.1	69.7
ウズベク	62.72	61.94	63.3	71.8	58.9	} 61.1	54.5
キルギル	64.03	62.73	69.8	81.1	62.6		61.0
タジク	55.18	54.98	60.8	65.4	52.5	} 61.1	48.4
トゥルクメン	64.05	58.10	74.6	87.8	60.9		57.0

- ①：Ведищевによる1965年の共和国別一人あたり生産国民所得，全ソ平均比。取引税を含む場合（Ведищев, Указ, соч., стр. 82）.
- ②：同上，取引税を含まない場合（Там же）.
- ③：Закらによる1966年の共和国別一人あたり生産国民所得，全ソ平均比（Гранберг (ред.), Указ, соч., стр. 147）.
- ④：同上，支出国民所得。（Там же, стр. 151）.
- ⑤：Ведищевの数値(①)および《НХ СССР》の指数による1966年の一人あたり生産国民所得。
- ⑥：Телепкоによる1968年の共和国別一人あたり生産国民所得，全ソ平均比（Телепко, Указ, соч., стр. 92, 100）.
- ⑦：Ведищевの数値(①)および《НХ СССР》の指数による1968年の一人あたり生産国民所得。

のタジクの2.63倍となっている。以上がВедищевの説明であるが，取引税の問題については，Златин=Рутгайзерも言及している。彼らによれば，1956～65年においては，取引税を計算に入れるか入れないかによって格差の指標，つまり変動係数に大幅な変化が出てくることはなく，したがって相対的な共和国間格差を問題とするときには取引税の有無は実質的には関係がなかったという。⁷⁾

Ведищевに続いて，何人かのソ連の研究者が，共和国別の生産国民所得の大きさを推計した。⁸⁾第1表にまとめてあるとおりである。後述するように，本稿でもこれらの値を参考にした。Гранберг編の著作中のТ. В. Зак, Л. И. Маршак, А. Г. Рубинштейнらの研究

は、14の共和国とロシア共和国の9つの経済地域、合計23の地域を対象に選んでいる。彼らによれば、1966年における一人あたり生産国民所得（明示されていないが、文脈から判断して取引税を含んだ値であろう）の地域格差は、第1表に示したとおりで、最高のラトビアが最低のタジクの2.29倍、変動係数は23地域で22%だったという。しかし人口一人あたりでなく、就業者一人あたりの値に直すと格差が縮小し、したがって一人あたり生産額の低い国々は、概して就業者の総人口に対する比率が低い国々であることになる。⁹⁾またЗакらは、支出国民所得の格差も算出している。生産国民所得が生産額であり、そこから分配、再分配が始まる出発点であるのに対し、支出国民所得は再分配の終了した最終的な結果である。したがって両者を比較することによって、その地域が、価値の受取り超過地域か支払い超過地域かがわかる。前者の代表的な地域がトゥルクメン、キルギス、カザフ、さらにロシア共和国北西、東シベリア、極東地域、後者の代表例がラトビア、モルダビア、さらにロシア共和国北カフカス地域であるという。¹⁰⁾

こうしたソ連の研究に対し、「ソ連の諸地域における個人的所得や消費の水準を体系的に調査した、西側における初めての試み」は、G. E. Schroederの研究であろう。¹¹⁾つまりSchroederは、個人的所得、小売商品販売、教育・医療・スポーツ・文化支出、都市部住宅面積の、通常の意味での生活水準を示す各指標について、15共和国別に1965年における一人あたりの数値を算出し、各指標ごとに地域格差の実態を明らかにしたのである。Schroederによれば、ソ連の15共和国は、個人的所得について、高い順に(1)バルト諸国(2)ロシア、ウクライナ(3)グルジア、モルダビア、カザフ(4)白ロシア、アルメニア、トゥルクメン(5)アゼルバイジャン、ウズベク、キルギス、タジクの5つのクラスに分けられるという。また他の指標についてもほぼこのパターンが維持されるが、教育・医療等への支出については、共和国間格差が他の指標よりも小さい傾向がみられるという。さらに1960年代の時間的趨勢をみると、個人的所得と小売商品販売については格差拡大の、教育・医療等への支出と住宅面積の二指標については格差縮小の傾向がみられたという。しかし、最も基本的な指標である個人的所得に格差拡大の傾向がみられることから、地域間、民族間の格差縮小を唱えるソ連政府の言明は、単なるリップサービスとなっているというのが、彼女の結論である。

しかしSchroederの場合、1960、1965、1970年に関するデータで60年代の趨勢を見ており、これらの年が変則的な年である場合には結論も変わってこざるをえなくなる。また、格差の測り方が、単に全ソ平均からの乖離の割合によるのみで、やや単純であった。とはいえSchroederの研究は、その後、基本的には同一の方法によるソ連の生活水準の地域間格差に関するいくつかの研究を生み出すことになる。たとえば、P. Zwickは、医療と教育に関するいくつかのデータを1940年と1970年の両年において比較して共和国間格差の実態を明らかにした。¹²⁾彼の導き出した結論は、いくつかの指標においては平等化がみられたものの、たとえば幼稚園数、同在籍者数で見た共和国間の格差はかえって拡大し、1970年においても依然として平等とはほど遠い状況にあるということである。さらに彼は、「1940～70年の期間におけるロシア共和国以外の共和国の発展は、決してロシア共和国の犠牲においてなされたものではなかった」と主張している。¹³⁾しかし、Zwickが採用した

格差の尺度（平均，変動係数等）は，人口によるウエイト付けがなされておらず，たとえばロシア共和国の値もタジク共和国の値も同一のウエイトを持つことになっており，それが格差の存在をやや強調する結果となっているように思われる。

Zwick のやや否定的な結論に対し，たとえば，Г. Мильнер = Э. Гишинская，J. P. Cole = M. E. Harrison，C. Nechemias ら¹⁴⁾の結論は，ソ連国内（Мильнер = Гишинская および Nechemias は，ロシア共和国内）において絶対的なレベルで見れば格差の拡大があったとしても，相対的レベルで見れば，生活水準の格差は縮小傾向を示しているということである。たとえば Cole = Harrison は，「ソ連の諸地域間の相対的格差は，1970年代後半には，第二次世界大戦勃発当時のおよそ半分の水準となっている」と述べている。¹⁵⁾

さて，以上の研究は，おおよそ1970年代末までをカバーするものであった。しかし近年は，こうした研究が少ないようである。したがって，特に1980年代の傾向がどのようになっているかは，依然として明らかにされてはいないと思われる。とりわけ，本稿冒頭で述べたようなゴルバチョフ政権による経済改革の実施と民族問題の多発という状況のもとでは，生活水準の地域間格差の実態を知ることの重要性は一層増しているといえよう。本稿では，先ほど述べた Schroeder の線に沿って，主としてソ連経済に関する最も基本的な統計年鑑である“Народное хозяйство СССР”（以下≪HX СССР≫と略記）およびそのロシア共和国版である“Народное хозяйство РСФСР”（以下≪HX РСФСР≫と略記）によってソ連における地域間格差を見ていくことにしよう。最近特に，その内容が水増しされていると評判の悪いソ連の公式統計に依拠するのはやや気が引けるが，第一に，ほかに統一的なデータを得ることができるような資料がないこと，第二に，本稿が主として問題にするのは，各指標の絶対的な水準ではなくその相対的な格差であること，の二点によってこの選択も正当化されるのではなかろうか（ただし，水増しに「地域間格差」があったとしたらお手上げであるが）。またここでは，資料の関係から，1958年前後から1987年（ペレストロイカの3年目）までを調査の対象期間とする。つまり本稿は，主として最近30年間のソ連国内の生活水準格差の推移を調査対象とすることになる。しかしデータが手にはいる場合には，それ以前，あるいはそれ以後の動向も付加することとしよう。さらに本稿では，生活水準に関する指標として，一人あたり生産国民所得，一人あたり投資額，さらに消費水準の指標として一人あたり小売商品販売額，住宅水準の指標として一人あたり住宅面積，医療水準の指標として人口10万人あたりの医師数，同じく10万人あたりの病院ベッド数，教育・文化水準の指標として，人口10万人あたりの高等教育機関在籍学生数，および一人あたり公立図書館蔵書数をとりあげることとする。最初の二つの指標は，厳密には生活水準に関する指標とはいえないかもしれないが，その他の指標の基礎をなす全般的経済水準を示す指標であり，したがってまた生活水準の格差を説明する重要な要因でもある。以上のデータの出所は，特に明記しないかぎり≪HX СССР≫各年版，あるいは≪HX РСФСР≫各年版である。これらの年鑑に人口に関する統計の記載のない年の人口データは，実数と一人あたりの数値がともに記載されているデータより逆算した。また，一人あたりの数値を算出する際には，1940，1958，1969，1978年を除いて，いずれの年も翌年の1月1日現在の人口を使用した。1940年については1940年1月1日現在の，1958，1969年

第2表 ソ連各地域の面積と人口

	①	②	③	④
C C C P	22,403.0	286,717	109	12.8
P C Φ C P	17,075.4	147,386	107	8.6
北 部	1,466.3	6,125	109	4.2
北 西	196.5	8,279	108	42.1
中 央	485.1	30,379	105	62.6
ボルガ・ビャトカ	263.3	8,457	101	32.1
中 央 黒 土	167.7	7,741	99	46.2
ボ ル ガ	536.4	16,411	106	30.6
北 カ フ カ ス	355.1	16,737	108	47.1
ウ ラ ル	824.0	20,287	104	24.6
西 シ ベ リ ア	2,427.2	15,003	116	6.2
東 シ ベ リ ア	4,122.8	9,155	112	2.2
極 東	6,215.9	7,941	116	1.3
カリーニングラード	15.1	871	108	57.7
ウ ク ラ イ ナ	603.7	51,704	104	85.6
白 ロ シ ア	207.6	10,200	107	49.1
エ ス ト ニ ア	45.1	1,573	107	34.9
ラ ト ビ ア	64.5	2,681	106	41.6
リ ト ア ニ ア	65.2	3,690	109	56.6
グ ル ジ ア	69.7	5,449	109	78.2
アゼルバイジャン	86.6	7,029	117	81.2
ア ル メ ニ ア	29.8	3,283	108	110.2
モ ル ダ ビ ア	33.7	4,341	110	128.8
カ ザ フ	2,717.3	16,538	113	6.1
ウ ズ ベ ク	447.4	19,906	129	44.5
キ ル ギ ス	198.5	4,291	122	21.6
タ ジ ク	143.1	5,112	134	35.7
トウルクメン	488.1	3,534	128	7.2

①：面積。単位，1,000平方キロメートル。

②：人口。単位，1,000人。1989年1月12日現在。

③：1979年を100とした増加率。

④：人口密度。単位，人/平方キロメートル。

②，③の出所は，*Правда*，1989，4，29。

についてはそれぞれ1959年1月15日現在、1970年1月15日現在の、78年については1979年1月17日現在の人口を使用した。

対象となる地域については、データの制約から、基本的にはソ連邦を構成する15の共和国とならざるを得なかった。つまり、15共和国の生活水準格差の動向を追っていくことになるわけである。各共和国においては、カザフ人よりもロシア人の多いカザフ共和国を例外として、その名称となっている民族が多数を占めているから、共和国別の格差はほぼ民族間の格差とも重なり合うことになる。ただし、第2表に示したように、ソ連の中に占めるロシア共和国の比重があまりに大きく、ロシア共和国の動向に左右されてしまう傾向がある。そこで、データの入手が可能な指標については、ロシア共和国を通常行なわれているように12の経済地域に分類し、ロシア共和国以外の14の共和国とともに26地域間の格差の推移を追うことにした。以下に、各地域のプロフィールをごくかいつまんで述べておくことにしよう（第2表を参照のこと）。¹⁶⁾

○ロシア共和国：面積でソ連全体の3/4、人口で1/2を占める。以下の11の経済地域およびポーランドとリトアニアに囲まれた飛び地のカリーニングラード州(область)から構成される。

- 北部経済地域：1982年11月、北西経済地域から分離独立して作られた。アルハンゲリスク、ポログダ、ムルマンスクの各州と、カレリア、コミの各自治共和国から成る。石炭、石油、天然ガス、化学、パルプ・製紙、若干の機械製作、製鉄、非鉄の各工業、および林業、漁業が主産業である。
- 北西経済地域：北部経済地域の独立のために小さくなったが、ノブゴロド、プスコフの両州のほか、レニングラード(市及び州)を含む。農村地帯は過疎に悩む。
- 中央経済地域：モスクワ(市および州)のほかに、ブリャンスク、ウラジーミル、イワノボ、カリーニン、カルーガ、コストロマ、オリョール、リャザン、スモレンスク、トゥーラ、ヤロスラブリの各州を含む。
- ボルガ・ビャトカ経済地域：ゴーリキー、キーロフの各州と、マリ、モルドバ、チュバシの各自治共和国から成る。「ボルガ・ビャトカ地域は、ソ連ヨーロッパ部の中央、ボルガ川およびビャトカ川の流域地帯に位置する。この地域は、中央、北西、ボルガ、ウラル諸地域を結ぶ水路および鉄道網の交差する位置にあり、種々の工業の発展および人口の集中にとって好条件となっている。」¹⁷⁾主産業は、自動車、造船などの機械工業、木材化学工業である。
- 中央黒土経済地域：ベルゴロド、ボロネジ、クルスク、リベツク、タンボフの諸州から成る。人口減少地域である。
- ボルガ経済地域：アストラハン、ボルゴグラード、クーイブィシェフ、ペンザ、サラトフ、ウリャノフスクの各州と、カルムイク、タタールの各自治共和国を含む。ボルガ川中、下流域に位置する。特に重要な産業は、石油、天然ガス、化学、機械製作、電力、セメント工業である。
- 北カフカス経済地域：クラスノダール、スターブロポリ、の各地方(край)、ロストフ州およびダゲスタン、カバルダ・バルカル、北オセチア、チェチェン・イングーシの

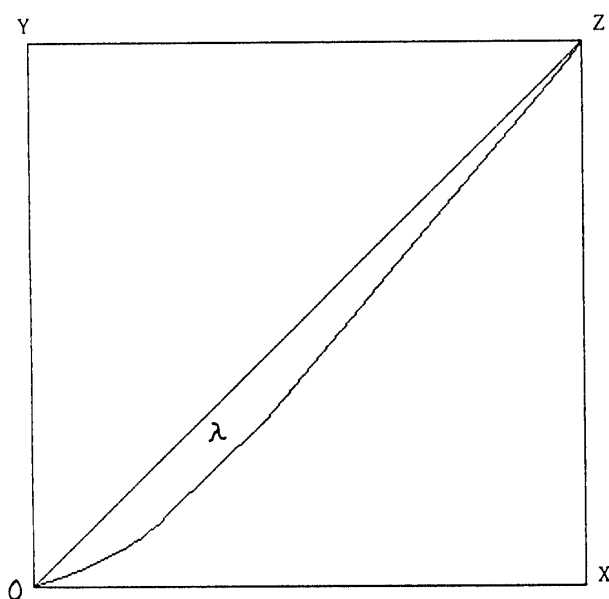
各自治共和国から成る。この地域は、特に多くの民族が居住する地域であり、また中央黒土地域と同様、典型的な農業地帯である。

- ウラル経済地域：クルガン、オレンブルグ、ペルミ、スベルドロフ、チェリャビンスクの各州およびバシキール、ウドムルトの各自治共和国を含む。「ウラル経済地域は、ヨーロッパとアジアが接する場所にある、我が国でも最重要の総合的工業地域の一つである。」¹⁸⁾
- 西シベリア経済地域：アルタイ地方、ケメロボ、ノボシビルスク、オムスク、トムスク、チュメニの各州から成る。周知のように、現在では石油、天然ガスの主産地であって、ともにソ連全体の6割以上を生産する。またこの地域は、「穀物、じゃがいも、野菜、肉、ミルク、卵、羊毛について、ロシア共和国東部における一大農業基地の地位を保持している。」¹⁹⁾
- 東シベリア経済地域：クラスノヤルスク地方、イルクーツク、チタの各州、ブリヤート、トゥビンの各自治共和国から成る。気候は総じて西シベリアよりも厳しい。水力資源、森林資源、非鉄金属資源に恵まれている。
- 極東経済地域：プリモリーエ、ハバロフスクの各地方、アムール、カムチャツカ、マガダン、サハリンの諸州およびヤクート自治共和国から構成される。ロシア共和国の経済地域の中で最大面積を持つ。水力資源、森林資源、非鉄金属資源、水産資源などに極めて恵まれている。
- ウクライナ共和国、白ロシア共和国：人種的にはともにスラブ系で、工業、農業いずれも発達している。ウクライナは、面積、人口ともにほぼフランスなみ。
- エストニア共和国、ラトビア共和国、リトアニア共和国：ソ連国内で最も経済水準の高い地域。バルト三国と総称されるが、エストニアは人種的にはフィンランド系であり、ラトビアはドイツ、リトアニアはポーランドの影響が強い。エストニア、ラトビアではプロテスタント、リトアニアではカトリックが支配的である。
- グルジア共和国、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国：ザカフカス諸国と総称される。「グルジア共和国は、全ソ連の中でもマンガン工業の発達した地域として、また合金、鉄道用電気機関車、トラック、石油用パイプの生産地として傑出した地位を占めている。」²⁰⁾アゼルバイジャン共和国は、戦前はソ連第一の産油地であった。アルメニア共和国は、機械製造、化学、アルミニウム工業が発達している。概してザカフカス諸国は、ブドウ、茶などの果樹、工芸栽培が盛んである。グルジア人、アルメニア人は、宗派は違うにしろともにキリスト教徒であるのに対して、アゼルバイジャン人は、イスラム教（シーア派）を信奉する。
- モルダビア共和国：気候、土壌に恵まれた農業国。モルダビア人は、人種的にはルーマニア系であるが、歴史的にはウクライナとの結びつきが深い。
- カザフ共和国：局地的には、たとえばカラガンダ炭田のような鉱工業基地を持つが、気候的条件などから概して未開発地が多い。フルシチョフ時代に、特に処女地開拓が進んで、現在では全ソ連穀物生産の1/5を占めるに至った。カザフ人は人種的にトルコ系であるにもかかわらず、カザフ共和国は通常は中央アジアには含まれない。

○ウズベク共和国，キルギス共和国，タジク共和国，トゥルクメン共和国：四ヵ国で，中央アジア経済地域を構成する。ソ連邦の中で最も経済水準の低い地域。また，第2表からも明らかなように，急速な人口増加を見せている地域でもある。

さて，各共和国別，あるいは経済地域別の格差の程度を示すために，本稿では，実際の数値のほかにジニ係数を用いる。ジニ係数についても簡単に説明しておこう。いま，対象となる地域の人員の累積割合 X を横軸に，その人員の得た所得額の累積割合 Y を縦軸にとって人員と所得額の関係（所得分布線）をグラフに描くと，一般に所得の分布は不平等であるから，低所得者から順に累積するときは所得額割合は必ず人員割合よりも小さくなって，所得分布線は上に凹の弓形の曲線となる。この曲線を，考案者の名をとってローレンツ曲線という。所得の分布が全く平等であるとき，すなわち全員の所得が同一であるときには，累積人員割合と累積所得額割合は常に同じであるから，所得分布線は対角線（第1図の線分 OZ ）と一致する。逆に所得の分配が完全に不平等で，一人の者が社会のすべての所得を独占しているならば，累積人員割合が増加しても累積所得額割合は0であり，前者が100%になると後者も同時に100%になるから，所得分布線は第1図の線分 OX および線分 XZ に一致する。したがって，ローレンツ曲線が対角線（均等分布線）に近いほど，それゆえローレンツ曲線と対角線との面積 λ が小さいほど，所得分配の不平等の程度は小さいと言える。そこで，三角形 OXZ の面積と弓形の面積 λ との比をとって不平等の程度を示す指数とし，これをジニ係数と呼ぶ。ジニ係数が0であれば，ローレンツ曲線は対角線と一致して分配は全く平等であることを示す。ジニ係数が1であれば，ローレンツ曲線は線分 OX および線分 XZ と一致して完全な不平等を示す。したがって，ジニ係数は通常0と1の間のいずれかの値をとることになる。第1図で示したローレンツ曲線は，1987年におけるソ連の15共和国別の生産国民所得のデータから描いたものであり，この場合の

第1図 ローレンツ曲線とジニ係数



ジニ係数は、0.1444である。本稿では、所得ばかりでなく、前述した各指標についてこのジニ係数を算出し、不平等の程度の指標とすることとする。²¹⁾

Ⅱ. ファインディングと若干の考察

1. 生産国民所得

前述したように、ソ連の共和国別、あるいは地域別の国民所得の絶対額は、公式統計としては発表されてはならず、ただ、共和国別の大まかな成長率が公表されているだけである。そこで本稿では、便宜的な措置として、Ведищевによる15共和国別の1958年の取引税を含む生産国民所得の値（第1表①列）を基準にとり、それに《HX СССР》に掲載されている共和国別の成長率を適用して、それぞれの共和国の生産国民所得の値とした。《HX СССР》の成長率の数字が、取引税を含む値と考えられるからである。第1表から明かなとおり、Ведищевの数値は、Зак-らの数値と比べると中央アジア諸国の値が低めに、またТелепкоの数値と比べると中央アジアの諸国の値が低い上にバルト諸国の値が高めになっている。したがって本稿の数値も、全体として地域格差が強調された形となっているのかもしれない。第3表が、この方法によって計算された共和国ごとの1960、1970、1980、

第3表 共和国別一人あたり生産国民所得

	1960		1970		1980		1987	
	①	②	①	②	①	②	①	②
СССР	682	100	1,213	100	1,803	100	2,155	100
РСФСР	757	111.1 ③	1,395	115.0 ④	2,148	119.2 ③	2,582	119.8 ④
ウクライナ	660	96.8 ⑤	1,174	96.8 ⑤	1,646	91.3 ⑥	2,086	96.8 ⑥
白ロシア	521	76.4 ⑦	1,022	84.3 ⑥	1,831	101.5 ⑤	2,562	118.9 ⑤
エストニア	889	130.5 ②	1,651	136.2 ②	2,460	136.5 ②	2,881	133.7 ②
ラトビア	931	136.6 ①	1,728	142.5 ①	2,566	142.3 ①	3,190	148.0 ①
リトアニア	672	98.7 ④	1,424	117.4 ③	1,923	106.7 ④	2,616	121.4 ③
グルジア	486	71.4 ⑫	832	68.6 ⑩	1,461	81.0 ⑧	1,736	80.5 ⑧
アゼルバイジャン	542	79.5 ⑥	700	57.7 ⑫	1,202	66.7 ⑩	1,469	68.2 ⑩
アルメニア	502	73.7 ⑩	917	75.6 ⑧	1,572	87.2 ⑦	1,931	89.6 ⑦
モルダビア	508	74.6 ⑨	957	78.9 ⑦	1,387	76.9 ⑨	1,705	79.1 ⑨
カザフ	498	73.1 ⑪	842	69.4 ⑨	1,104	61.2 ⑪	1,111	51.5 ⑪
ウズベク	447	65.7 ⑬	645	53.2 ⑬	899	49.9 ⑫	890	41.3 ⑬
キルギス	432	63.4 ⑭	708	58.4 ⑪	896	49.7 ⑬	990	45.9 ⑫
タジク	372	54.7 ⑮	567	46.7 ⑮	714	39.6 ⑭	688	31.9 ⑮
トゥルクメン	514	75.5 ⑧	639	52.6 ⑭	691	38.3 ⑮	714	33.1 ⑭
ジニ係数	0.0814		0.1096		0.1310		0.1444	

①：一人あたり生産国民所得。単位、ルーブル、1958年価格。出所については、本文参照。

②：全ソ平均（100）に対する比。

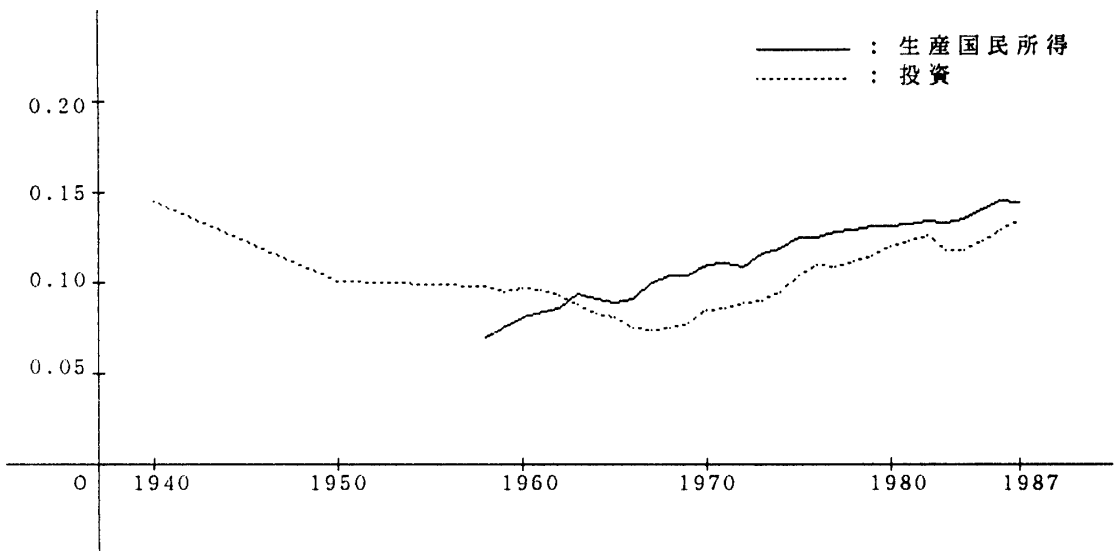
および1987年の一人あたりの生産国民所得の値である。

第3表によれば、すでに1960年においてかなりの地域間格差が存在していた。一人あたり最高の生産国民所得をもつラトビア共和国の数値は、最低のタジク共和国の1.8倍であった。そして、時間の経過とともに両国間の格差はますます拡大していく。すなわち1987年現在、ラトビア共和国の一人あたり生産国民所得は、タジク共和国のその4.6倍となっている。また絶対額で見た両国の差は、1960年に559ルーブル、1970年には1143ルーブル、そして1987年には2464ルーブル（いずれも1958年価格）にもなっているのである。

ソ連を大まかに地域区分し、その一人あたり生産国民所得の傾向を第3表からさぐってみよう。ソ連全土の中で最も生産水準の高いのは、エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国である。続いてロシア、ウクライナ、白ロシアのスラブ系三共和国の水準が高いが、ロシア共和国はソ連全体の平均を1～2割上回っているのに対し、ウクライナ共和国はそれを若干下回っている。この30年間で上昇が目立つのが白ロシア共和国で、1987年には15共和国中の第5位にまで進出している。続いて、いわゆるザカフカス三国の水準が高いが、これらの諸国の水準はソ連全体平均の8割程度である。またこの三国の中では、アゼルバイジャン共和国の地位の相対的劣位が目立っている。モルダビア共和国の水準はこれらザカフカス諸国の水準とほぼ同一である。一方、ソ連の中で一人あたり生産国民所得水準の最も低いのが、カザフ共和国も含めた中央アジア諸国である。これらの諸国は、この30年でソ連全体における相対的地位を低下させているばかりか、たとえばタジク共和国、ウズベク共和国のように、1980年代においてその絶対的水準を低下させている諸国もある。これらの諸国における人口急増の否定的影響が、はっきりとあらわれている。

第3表から、一人あたり生産国民所得水準の地域間格差がこの30年間で傾向として拡大している様子がみてとれるが、それをジニ係数という数値で明確に表現したのが第4表①列および第2図である。図表から明らかなように、一人あたり生産国民所得で見た共和国

第2図 ジニ係数の推移（生産国民所得と投資）



第4表 生産国民所得, 投資, 消費, 住宅に関するジニ係数

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1940	n. a.	0.1446	0.0950	0.2168		0.0604	
1950	n. a.	0.1013	0.1061	0.1839		n. a.	
1958	0.0697	0.0976	0.0848	0.1373		0.0365	
1959	n. a.	0.0949	n. a.	n. a.		n. a.	
1960	0.0814	0.0969	0.0863	0.1340		0.0372	
1961	n. a.	0.0956	0.0883	0.1366		0.0381	
1962	0.0864	0.0926	0.0875	0.1331		0.0387	
1963	0.0938	0.0881	0.0841	0.1276		0.0383	
1964	0.0909	0.0835	0.0822	0.1247		0.0383	
1965	0.0891	0.0810	0.0801	0.1203		0.0389	
1966	0.0906	0.0755	n. a.	n. a.		n. a.	
1967	0.1004	0.0745	0.0796	0.1166		0.0393	
1968	0.1042	0.0750	n. a.	n. a.		0.0390	
1969	0.1041	0.0785	0.0797	0.1161		0.0407	
1970	0.1096	0.0853	0.0806	0.1171		0.0331	
1971	0.1106	0.0861	0.0808	0.1162		n. a.	
1972	0.1093	0.0888	0.0816	0.1152		0.0386	
1973	0.1158	0.0899	0.0808	0.1138		0.0386	
1974	0.1186	0.0951	0.0838	0.1150		0.0385	
1975	0.1249	0.1040	0.0841	0.1139		0.0391	
1976	0.1247	0.1096	0.0852	0.1154		0.0400	
1977	0.1283	0.1091	0.0843	0.1145		0.0403	
1978	0.1295	0.1125	0.0846	0.1149		0.0415	
1979	0.1309	0.1150	0.0838	0.1147		0.0418	
1980	0.1310	0.1198	0.0837	0.1153	0.0632	0.0379	0.1068
1981	0.1321	0.1233	0.0845	0.1163	0.0639	0.0395	0.1071
1982	0.1343	0.1256	0.0847	0.1146	0.0633	0.0386	0.1085
1983	0.1330	0.1178	0.0834	0.1112	0.0638	0.0393	0.1112
1984	0.1355	0.1179	0.0840	0.1121	0.0640	0.0382	0.1156
1985	0.1397	0.1226	0.0859	0.1147	0.0660	0.0392	0.1204
1986	0.1449	0.1291	0.0855	0.1155	0.0676	0.0398	0.1252
1987	0.1444	0.1339	0.0894	0.1219	0.0672	0.0393	0.1243

①：15共和国別, 生産国民所得に関するジニ係数。n. a. : not available.

②：同, 投資額に関するジニ係数。

③：同, 小売商品販売高に関するジニ係数。

④：26地域別, 小売商品販売高に関するジニ係数。

⑤：15共和国別, 住宅面積に関するジニ係数。1940～1979年は, n. a.

⑥：同, 都市部住宅面積に関するジニ係数。

⑦：同, 農村部住宅面積に関するジニ係数。1940～1979年は, n. a.

間の格差は、ほぼ終始一貫して拡大していた。これは、後述するように、他の指標とは異なる、生産国民所得で見た地域間格差の顕著な特徴である。²²⁾

2. 投 資

前項では、生産国民所得の共和国間格差拡大の傾向が明らかにされたが、ここでは、生産国民所得の増加を生み出した直接の原因であるとともに、ある意味ではその結果でもある一人あたり投資額の共和国別格差を見てみよう。言うまでもなく投資の中には、直接生産に係わる工業、農業などの国民経済諸部門のほか、住宅、教育など経済成長への影響が間接的であると考えられる部門への投資も含まれているから、一人あたり投資の地域間格差の推移が、一人あたり生産国民所得の推移と全く重なることはないであろうことが予想される。

第4表②列が、15共和国を対象とした、ジニ係数で見た一人あたり投資額の地域間格差の変化であり、それを折れ線グラフにしたのが第2図である。第4表および第2図によって、一人あたり投資という指標で見た共和国間格差は、戦前から1960年代後半まで縮小傾向を続けたが、1960年代後半を底として、それ以後は逆に拡大の傾向を示していることがわかる。Zwick および Nechemias は、1970年代に入って諸共和国の社会・経済的発展の平等化政策が実質的に放棄されたことを、当時のブレジネフ書記長やコスイギン首相の演説をもとに主張している。²³⁾しかし第4表から明らかなように、その動きはすでに1960年代後半（ジニ係数が最も低かったのは1967年）から始まっていたと言えるだろう。

第5表は、一人あたり投資額の実数の推移である。第5表を見ながら、地域別投資の実態を概観しよう。まず、バルト諸国のうちエストニアは、ここ30年間にわたって全ソ平均以上の投資を享受している。またラトビア、リトアニアも、1960年代のある時点を境にソ連平均を上回るようになり、以後現在までほぼ一貫してそれを維持している（リトアニアの1980年の数値は100を下回っているが、この年は例外的であった）。さらにロシア共和国もまたエストニアと同様、この30年間変わることなく平均以上の一人あたり投資を行ってきた。しかもロシア共和国は、平均を上回る割合を少しずつ上昇させてきている。以上の諸国は、一人あたり投資という指標から判断して、ソ連国内で経済発展について優先権を与えられた地域ということができよう。

白ロシア共和国は、1960年以降次第に順位をあげてきている。この事実が、前述した同国の一人あたり生産国民所得の伸びと関連を持つことはいうまでもない。その他のザカフカスを含めたヨーロッパ地域の諸共和国、すなわちウクライナ、モルダビア、グルジア、アゼルバイジャン、アルメニアは、1958年～1987年において終始平均以下の投資しか享受できなかった。これらの諸国は、1980年代において、ソ連平均の70～80%の水準で安定している。いわば、一人あたり投資に関する低位安定型の諸国といえよう。

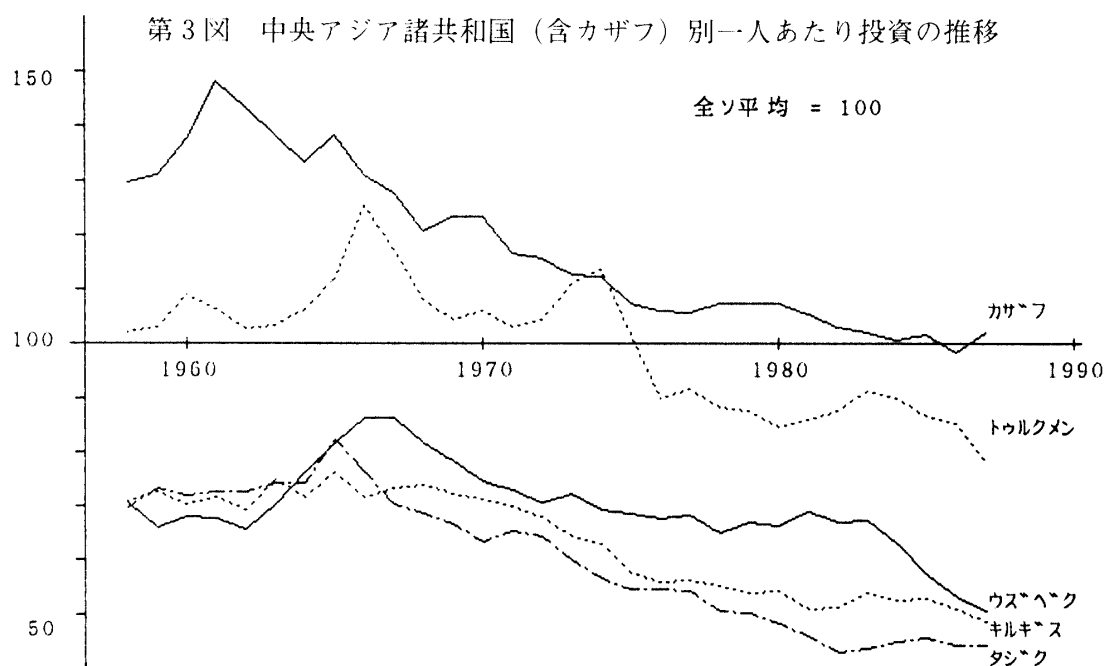
カザフ共和国を含めた中央アジアの諸共和国については、特に第3図として折れ線グラフで示した。カザフ共和国については1960年前後をピークとして、他の諸国については地域別投資政策の実質的転換が行なわれた1960年代後半以降、一貫して水準を低下させていることがわかる。かくして、第4表、第2図に示された1960年代後半以降の投資格差拡大傾向は、ロシア共和国、白ロシア共和国、そしてバルト諸国の比重の増大と、カザフ共和

第5表 共和国別一人あたり投資額

	1960		1967		1980		1987	
	①	②	①	②	①	②	①	②
CCCP	170	100	240	100	499	100	723	100
P C Φ C P	189	111.1 ③	259	108.3 ④	597	119.6 ①	877	121.4 ①
ウクライナ	147	86.8 ⑥	206	86.1 ⑨	381	76.3 ⑧	553	76.5 ⑨
白ロシア	103	60.6 ⑮	192	80.1 ⑩	433	86.8 ⑥	765	105.8 ③
エストニア	194	114.3 ②	291	121.7 ②	552	110.6 ②	755	104.4 ④
ラトビア	148	87.4 ⑤	258	107.9 ⑤	504	101.0 ④	736	101.8 ⑥
リトアニア	110	64.7 ⑭	239	99.7 ⑥	467	93.6 ⑤	806	111.5 ②
グルジア	114	67.0 ⑫	175	72.9 ⑬	350	70.1 ⑪	565	78.2 ⑧
アゼルバイジャン	143	84.5 ⑦	167	69.7 ⑮	322	64.6 ⑬	501	69.2 ⑫
アルメニア	136	80.0 ⑧	230	96.1 ⑦	362	72.6 ⑩	510	70.6 ⑪
モルダビア	111	65.1 ⑬	187	78.0 ⑪	373	74.7 ⑨	535	74.0 ⑩
カザフ	234	137.7 ①	306	127.7 ①	536	107.5 ③	738	102.1 ⑤
ウズベク	115	68.0 ⑪	207	86.3 ⑧	330	66.2 ⑫	367	50.8 ⑬
キルギス	120	70.4 ⑩	176	73.3 ⑫	271	54.3 ⑭	353	48.8 ⑭
タジク	122	71.9 ⑨	168	70.3 ⑭	242	48.5 ⑮	322	44.5 ⑮
トゥルクメン	185	109.0 ④	281	117.3 ③	423	84.7 ⑦	565	78.2 ⑦
ジニ係数	0.0969		0.0745		0.1198		0.1339	

①：一人あたり投資額。単位、ルーブル。ただし、1960年は、1955年価格、1967年は、《HX CCCP》〔65〕年版価格、1980年は、同〔76〕年版価格、1987年は同〔84〕年版価格で表示。

②：全ソ平均（100）に対する比。



国を含めた中央アジア諸国の比重の低下によってもたらされたものであるといえよう。なお、相対的格差（ジニ係数）が縮小していたはずの1960～1967年においてさえも、第5表から明かなようにその絶対額で見た場合には、むしろ格差が拡大していたことにも注意を向ける必要がある。ただしその際には、第5表に注記してあるように、各年次の価格基準年が異なっているので、単純に数値の比較はできない。大雑把に言って、1960年の数値に1.13、1967年の数値に1.15、1987年の数値に0.89を掛けることによって、1980年の価格水準に直すことができよう。²⁴⁾

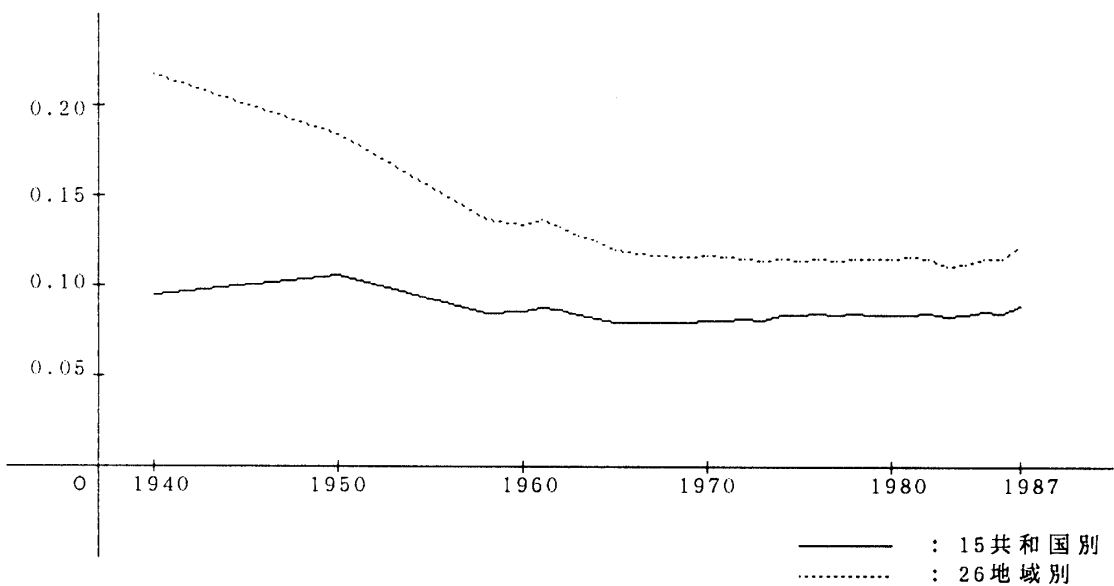
3. 消 費

消費水準に関する指標として、一人あたりの「国営商業・協同組合商業小売商品販売高」（以下、小売商品販売高と略称）をとりあげる。この指標に、コルホーズ市場での販売高が加わって全小売商品販売高となるわけであるが、コルホーズ市場販売高は全体の2.6%（1987年）で、それほど大きな比重を占めているわけではない。また全小売商品販売高は、マクロ経済統計における利用国民所得の「消費」の約80%にあたる。したがって、この小売商品販売高は、ソ連全国の消費水準の地域間格差を測定するための妥当な指標であるといえよう。またこの指標は、15共和国別のほかに、ロシア共和国の11の経済地域とカリーニングラードの12の地域および14の共和国の、合計26地域別にも測定されている。

前掲第4表③、④列は、一人あたり小売商品販売高のジニ係数の推移であり、第4図は、それを折れ線グラフで示したものである。対象地域数を細かくすればするほどジニ係数の値は大きくなる。第4表④列の数字が③列の数字よりも大きく出ているのはそのためである。まず③列の数字を追いながら、一人あたりの消費水準の15共和国間格差の変化を観察してみよう。

図表を見て最初に気がつくのは、生産国民所得や投資の場合と比較したとき、この30年

第4図 ジニ係数の推移（小売商品販売高）



第6表 地域別一人あたり小売商品販売高

〔1983〕

	①	②		①	②
CCCP	1,116.9	100	ウクライナ	1,026.2	94.7 ⑮
PCΦCP	1,231.0	110.8	白ロシア	1,132.0	104.5 ⑪
北 部	1,276.2	117.8 ⑦	エストニア	1,639.0	151.3 ①
北 西	1,403.0	129.5 ⑤	ラトビア	1,540.4	142.2 ②
中 央	1,455.2	134.3 ③	リトアニア	1,284.0	118.5 ⑥
ボルガ・ビャトカ	1,051.5	97.0 ⑬	グルジア	953.9	88.0 ⑲
中央黒土	981.6	90.6 ⑰	アゼルバイジャン	655.5	60.5 ⑳
ボルガ	1,037.4	95.7 ⑭	アルメニア	891.6	82.3 ㉑
北カフカス	1,006.4	92.9 ⑯	モルダビア	975.0	90.0 ⑱
ウラル	1,076.7	99.4 ⑫	カザフ	941.8	86.9 ㉒
西シベリア	1,208.3	111.5 ⑧	ウズベク	736.8	68.0 ㉔
東シベリア	1,161.8	107.2 ⑨	キルギス	769.7	71.0 ㉓
極 東	1,442.5	133.1 ④	タジク	623.8	57.6 ㉖
カリニングラード	1,161.1	107.2 ⑩	トゥルクメン	777.7	71.8 ㉚

〔1987〕

	①	②		①	②
CCCP	1,165.8	100	ウクライナ	1,140.2	97.8 ⑫
PCΦCP	1,284.9	110.2	白ロシア	1,338.1	114.8 ⑦
北 部	1,335.1	114.5 ⑧	エストニア	1,849.9	158.7 ①
北 西	1,533.7	131.6 ④	ラトビア	1,724.9	148.0 ②
中 央	1,597.3	137.0 ③	リトアニア	1,472.6	126.3 ⑥
ボルガ・ビャトカ	1,122.3	96.3 ⑬	グルジア	1,068.1	91.6 ⑰
中央黒土	1,047.7	89.9 ⑲	アゼルバイジャン	710.0	60.9 ㉓
ボルガ	1,104.5	94.7 ⑮	アルメニア	991.9	85.1 ㉑
北カフカス	1,063.3	91.2 ⑱	モルダビア	1,087.1	93.2 ⑱
ウラル	1,120.4	96.1 ⑭	カザフ	1,004.0	86.1 ㉒
西シベリア	1,295.5	111.1 ⑨	ウズベク	711.5	61.0 ㉔
東シベリア	1,216.2	104.3 ⑩	キルギス	800.9	68.7 ㉓
極 東	1,526.9	131.0 ⑤	タジク	638.5	54.8 ㉖
カリニングラード	1,210.9	103.9 ⑪	トゥルクメン	812.0	69.7 ㉚

①：一人あたり小売商品販売高。単位、ルーブル。経常価格。

②：全ソ平均(100)に対する比。

にわたって変化の度合いがずっと少なく、また概してジニ係数の値が小さいということである。しかし細かく観察すると、投資と同様のパターンの存在がうかがえる。つまり1950年代から1960年代後半までは格差が縮小していくが、1960年代後半を底にしてそれ以降は逆に格差が拡大していくというパターンである。これらが、消費水準に関する共和国格差の大きな特徴であるが、ロシア共和国内を12地域に分けた26地域別の格差の変化の推移は、共和国別の変化とはやや違っている。最初低下、次に上昇というパターンには変わりがないが、ボトムとなっているのは1980年代初頭である。これは、1960年代後半から80年代初頭にかけてロシア共和国内での平等化が進んだことのあらわれであろう。

つぎに、第6表をもとに、消費水準の格差を概観しよう。第6表には、26地域別でジニ係数が最も低く平等化の進んだ1983年と、それよりやや不平等が拡大した1987年の数字が掲げられている。両年をくらべると、一人あたり小売商品販売高で見た消費水準の順位に多少の変動もあるが（目立ったところでは、白ロシアが11位から7位へ、ウクライナが15位から12位へ順位を上げている）、上位三地域（エストニア、ラトビア、ロシア共和国中央経済地域、あるいは共和国別では中央地域にかわってリトアニア）、下位三地域（ウズベク、アゼルバイジャン、タジク）に変化はない。他の指標と同様に、バルト諸国の順位が高く、中央アジア諸国の順位が低いという構造に変わりがないが、その中でアゼルバイジャン共和国の低位が目立つ。1987年において、隣国のグルジアの66%、アルメニアと比べても72%の消費水準を享受しているに過ぎない。

このような地域間格差の趨勢を、生産国民所得の趨勢に重ね合わせて考えてみよう。第4表、第2図で示したように、少なくとも1960年前後からは、生産額の地域間格差はほぼ一貫して拡大傾向にあった。もしかりに、消費が生産に比例するものであるとすれば、消費水準も同様の傾向を示すはずである。しかし前述のように、両者は一致していない。このことは、消費水準を全国的に均一化しようとする政府の意図、政策メカニズムの存在を示すものであろう。第7表は、決して一人あたりの生産額の大きいとは言えない地域であるロシア共和国極東経済地域を構成する7つの単位の一人あたり小売商品販売高を示したものである。表から明らかなように、極北の辺境、マガダン州、カムチャトカ州の値は、全ソ平均、ロシア共和国平均をはるかに越えているばかりか、ソ連の中で最も消費水準の高いエストニア共和国のそれをも凌いでいる。寒冷地手当等による所得分配、あるいは所得再分配機構の存在は明らかであろう。また、前述したとおり商品販売高に関するジニ係数の値は、生産国民所得に関するジニ係数よりも小さい。つまり、小売商品販売高の地域間格差は生産国民所得のそれよりも小さい。このことも、格差縮小メカニズムの存在を裏づけているといえよう。

さて、第6表が示すように、1983年において一人あたり小売商品販売高が最高のエストニア共和国の水準は、最低のタジク共和国のその2.63倍であった。しかし1987年には、その値は2.90倍へと拡大した。このような格差拡大の傾向は、将来どのようになるのだろうか。最近、ソ連では経済政策の失敗による消費財不足の深刻化が伝えられており、いくつかの消費物資に配給制が導入されているという。²⁵⁾必ずしもこのことが、直ちに消費水準の地域間格差拡大に直結することはないかもしれないが、消費財不足は、少なくとも

第7表 極東諸地域の一人あたり小売商品販売高(1985年)

	ルーブル (經常価格)
極東経済地域	1,461.0
プリモールエ地方	1,338.3
ハバロフスク地方	1,361.4
アムール州	1,245.0
カムチャトカ州	1,726.4
マガダン州	1,835.8
サハリン州	1,694.3
ヤクート自治共和国	1,643.2
P C Φ C P	1,249.1
エストニア共和国	1,725.7
C C C P	1,128.7

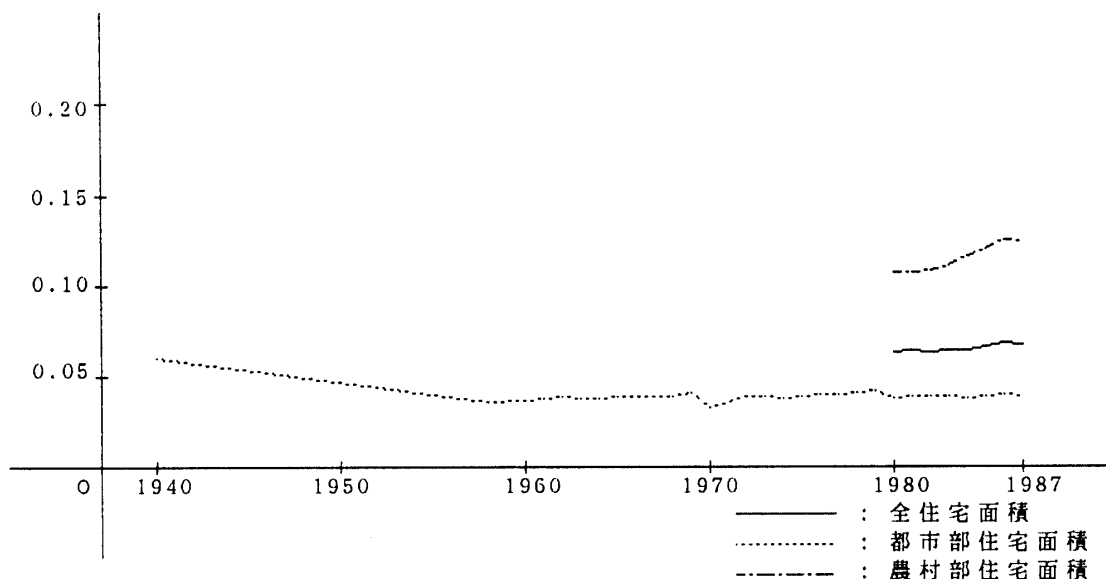
格差を大きくする可能性を強めることになろう。さらに、今後ますますその方向が強まると予想される地域経済単位（各共和国，あるいは州レベル）の独立性の強化²⁶⁾も、同様に消費水準の地域間格差を拡大させる方向に作用するものと思われる。1985年以降のジニ係数の急増には、すでにそれが反映されているのかもしれない。

4. 住 宅

住宅に関する指標として、住民一人あたりの住宅面積（台所、廊下等を含めた総面積）をとりあげる。ロシア共和国内の経済地域別の統計については資料が得られないので、15共和国別の統計で見ていくことにする。また長期にわたるデータは、各共和国の都市部住民に関するものだけであって、農村部も含めた全住民に関するデータが公表されたのは1980年以降のことである。以上を念頭におきながら、まずジニ係数の推移を追うことによって住民一人あたり住宅面積の地域間格差の変化の様子を見てみよう。

第4表⑤、⑥、⑦列は、ジニ係数の推移であり、第5図は、それを図示したものである。15共和国のジニ係数としては、生産国民所得、投資はもとより、消費の値に比べても低い。これは、国民所得、投資、消費に比較して、住宅面積の地域間格差の程度が小さいという、ある意味では当然の事実のあらわれである（一般的にいて、いずれの国でもたとえば、所得の格差より住宅面積の格差の方が小さいであろう）。さて、第4表、第5図から明らかのように、都市部のジニ係数は1960年頃から現在まであまり変化がみられない。しかし、農村部に関するデータが公表されるようになった1980年以降、農村部住宅のジニ係数の値が上昇しており、したがって都市部、農村部を合わせた全体の値も、次第に大きくなってきている。全体として、一人あたり住宅面積の地域間格差は、僅かながらも増大傾向にあるといえるだろう。さらに、住宅事情の実態を見てみよう。第8表が、住宅建設戸数、および面積の推移である。ソ連の住宅建設は、スターリン死後の政策転換で急増し、世界中のどの国よりも多数の住宅建設が行なわれたという1959～68年の10年間²⁷⁾の経過後は、

第5図 ジニ係数の推移 (住宅面積)



年間で220万戸台の建設水準で推移し、1970年代後半から10年間は、ほぼ年間200万戸と低位安定していた。しかし1986年からは、ゴルバチョフ政権の住宅重視政策によって、1986年210万戸、1987年226万5千戸と建設戸数を漸増させてきている。こうしたマクロ面の数字を背景として、住宅面積の格差の実状を見てみよう。

第9表が1980年と1987年における一人あたり住宅面積である。この両年を比較すればわかるように、全体としての住宅事情は勿論改善されている。ソ連全体で、一人あたり住宅

第8表 ソ連の住宅建設

	①	②	①	①	②		①	②
1950	1,073	40.4	1966	2,291	102.1	1978	2,080	106.8
1955	1,548	n. a.	1967	2,312	104.5	1979	1,933	101.5
1956	2,060	n. a.	1968	2,233	102.1	1980	2,004	105.0
1957	2,382	n. a.	1969	2,231	103.8	1981	1,997	106.4
1958	2,711	n. a.	1970	2,266	106.0	1982	2,002	107.9
1959	2,591	n. a.	1971	2,256	107.6	1983	2,030	112.5
1960	2,435	109.6	1972	2,233	106.7	1984	2,008	112.4
1961	2,383	102.7	1973	2,276	110.5	1985	1,991	113.0
1962	2,322	100.0	1974	2,231	110.1	1986	2,100	119.8
1963	2,184	97.6	1975	2,228	109.9	1987	2,265	131.5
1964	2,227	92.7	1976	2,113	106.2			
1965	2,291	97.6	1977	2,111	107.8			

①：住宅建設戸数。単位、1,000戸。

②：住宅建設面積。単位、百万平方メートル。

第9表 共和国別住民一人あたり住宅面積

〔1980〕						
	①	②	③	④	⑤	⑥
CCCP	13.4	100	13.0	100	14.0	100
PCΦCP	13.4	99.8 ⑧	13.2	100.9	13.9	99.1
ウクライナ	15.1	112.6 ⑤	14.0	107.6	16.9	120.3
白ロシア	14.4	107.2 ⑦	12.8	98.4	16.4	117.0
エストニア	17.8	133.2 ①	16.0	122.4	22.4	159.5
ラトビア	17.0	126.7 ②	15.4	118.4	20.5	145.9
リトアニア	16.0	119.4 ④	14.2	108.9	19.0	135.5
グルジア	16.7	124.8 ③	14.3	109.6	19.4	138.3
アゼルバイジャン	9.8	73.1 ⑭	10.8	83.1	8.3	59.5
アルメニア	12.9	96.0 ⑨	12.5	95.7	13.6	97.1
モルダビア	15.0	112.3 ⑥	11.9	91.0	17.5	125.1
カザフ	11.6	86.6 ⑩	11.8	90.3	11.4	81.3
ウズベク	10.3	76.7 ⑫	9.5	73.2	10.8	76.9
キルギス	11.1	83.2 ⑪	10.9	83.3	11.3	80.7
タジク	8.8	65.9 ⑮	10.5	80.3	8.0	56.9
トゥルクメン	9.8	73.4 ⑬	10.0	76.4	9.7	69.3
ジニ係数	0.0632		0.0379		0.1068	
〔1987〕						
CCCP	15.2	100	14.5	100	16.6	100
PCΦCP	15.5	102.0 ⑧	14.7	101.4	17.6	106.0
ウクライナ	17.1	112.5 ⑥	15.5	106.9	20.2	121.7
白ロシア	16.7	109.9 ⑦	14.3	98.6	21.3	128.3
エストニア	20.8	136.8 ①	18.3	126.2	27.1	163.3
ラトビア	18.9	124.3 ②	16.9	116.6	23.7	142.8
リトアニア	18.1	119.1 ③	15.8	109.0	22.6	136.1
グルジア	17.8	117.1 ④	16.1	111.0	19.9	119.9
アゼルバイジャン	11.6	76.3 ⑪	12.4	85.5	10.7	64.5
アルメニア	14.2	93.4 ⑨	13.2	91.0	16.5	99.4
モルダビア	17.3	113.8 ⑤	13.2	91.0	20.9	125.9
カザフ	13.2	86.8 ⑩	12.7	87.6	13.9	83.7
ウズベク	11.3	74.3 ⑬	11.1	76.6	11.4	68.7
キルギス	11.4	75.0 ⑫	11.4	78.6	11.4	68.7
タジク	8.9	58.6 ⑮	11.5	79.3	7.6	45.8
トゥルクメン	10.3	67.8 ⑭	10.2	70.3	10.4	62.7
ジニ係数	0.0672		0.0393		0.1243	

- ①：一人あたり住宅面積。単位，平方メートル。
 ②：全ソ平均（100）に対する比。
 ③：都市部住民一人あたり住宅面積。単位，平方メートル。
 ④：全ソ平均（100）に対する比。
 ⑤：農村部住民一人あたり住宅面積。単位，平方メートル。
 ⑥：全ソ平均（100）に対する比。

面積は1980年の平均13.4平方メートルから1987年の15.2平方メートルへと増大した。しかしながら共和国を個別にみると、増加のペースに大分違いがあることがわかる。1980年において、エストニア共和国はソ連全体の平均を33.2%上回る住宅面積を享受していたが、87年にはその程度を36.8%へと増大させた。絶対的なレベルでも、一人あたり3平方メートルの増加があった。一方タジク共和国の住宅面積は、1980年に全国平均の65.9%であったものが、87年には58.6%へと低下した。絶対的なレベルでは、同じ期間に一人あたり住宅面積をほとんど増加させることができなかった。住宅建設の増加が、人口増加に追いつかず、全国平均からますます遅れをとってしまうのである。この傾向はウズベク、キルギス、トゥルクメンといった他の中央アジア諸共和国についても同様にみられる。かくしてエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト諸国と中央アジア諸共和国の格差が拡大し、それがジニ係数の値の増加となっているのである。他の地域は、全国平均に比較した値で見るとそれほど大きな変化はないが、ザカフカス三国については、グルジアが住宅面積をそれほど増大させることができず、一方アゼルバイジャンは住宅面積を18%増加させ、したがって両国の差にやや縮小傾向がみられた。しかしそれでも両国の差は、1987年で一人あたり約6平方メートルである。結局、バルト諸国、他のヨーロッパ諸国、そしてカザフを含めた中央アジア諸国という序列が保持される一方で、事情の好転しない中央アジア諸国のために、ソ連国内の格差が拡大する傾向を見せているといえよう。

この住宅格差、および格差の拡大傾向は、都市部においてよりも特に農村部において顕著である。第9表から明らかなように、都市部における格差は、1980年において最高のエストニアが最低のウズベクの1.68倍であるのに対し、1987年にはその値が1.65倍となっている。ジニ係数は0.0379から0.0393へと増加しているとはいえ、最高と最低の格差は僅かながらも縮小している。これに対し、農村部では状況が異なる。1980年に最高のエストニアが最低のタジクの2.80倍であったのに対し、1987年ではその値が3.57倍となっている。しかもタジク共和国は、1980年の一人あたり8.0平方メートルから1987年の7.6平方メートルへと絶対的なレベルにおいても値を低下させているのである。²⁸⁾この農村部での格差拡大が、ソ連全国の格差拡大の主因となっている。

それでは、このような格差の拡大傾向はどのようにして生じているのであろうか。これはおそらく、住宅建設あるいは住宅供給の方法と関連があるに違いない。一般にソ連においては、住宅は、国営企業、協同組合企業、住宅建設協同組合（ЖСК、個人による住宅建設を補完する）、コルホーズ、そして個人によって建設される。たとえば1987年に建設された住宅のうち、70.9%を国営企業が、1.7%を協同組合企業が、6.8%をЖСКが、6.0%をコルホーズが、そして14.7%を個人が建設した。法的な規制はあるにしろ、これらの経済主体に金銭的な余裕があれば住宅面積も大きくなろうし、逆に余裕がなければ小さくなろう。つまり住宅面積は、建築主体の経済的状况に大きく左右される場合が多い。これが、たとえば病院、学校などの医療、教育施設のように、中央、地方政府の手によって直接供給される公共サービスと住宅建設との大きな違いである。しかも農村では個人所有の住宅の比重が高く、これが前述の農村部における地域間格差の一因となっていると考えられる。その上これから各経済主体の独立性が高まり、また経済的な格差が是認される方向にある

とすれば、農村部ばかりでなく、現在はそれほど目立たない都市部の格差も拡大すると考えられる。したがって、全体として住宅事情に関する地域格差もまた、他の指標と同様次第に拡大する方向にあると考えて大過なからう。

5. 医 療

医療関係の指標として、人口10万人あたりの医師の数（ただし歯科医も含む）および病院のベッド数をとりあげる。第10表①、②列に、医師数に関するジニ係数の推移を掲げた。第6図は、それを折れ線グラフにしたものである。また第10表③、④列、第7図は、病院のベッド数に関するジニ係数の推移である。

15共和国別のジニ係数の変化を追ってみると、1970、80年代において、これら二つの指標はおおよそ横這いの傾向を示している。また26地域別の指標では、むしろ漸減の状況にあることがわかる。これが、今までの指標にはなかった、医療関係指標の第一の特徴である。医療関係には、依然として平等化の原則が生きていると考えられる。15共和国別のジニ係数が横這いであるのに対して、26地域別のそれが漸減しているということは、消費の項でも触れたように、この間にロシア共和国内の格差が縮小して平等度が増したことを意味する。第二に、ジニ係数の値そのものが、生産国民所得、投資、消費、住宅などの値と比較して小さい。たとえば、1987年における15共和国別のジニ係数は、生産国民所得、投資、消費、住宅の値がそれぞれ、0.1441、0.1339、0.0894、0.0672であるのに対して、医師数が0.0552、ベッド数が0.0321であって、特に病院のベッド数が小さい。勿論このことは、これらの医療指標に関して地域間格差が少ないことを意味する。

医師数に関するジニ係数の変化を見ると、1980年には26地域別で見て0.1082、15共和国別で見て0.0607であったが、1987年には、それぞれ0.0961、0.0552と平等化が進んだ。たとえば、1980年において医師数が最高のロシア共和国北西経済地域は、最低のタジク共和国の2.61倍の医師を持っていたが、1987年にはその数値が2.47倍となった。こうした変化を実数で見たのが第11表である。1980年における人口10万人あたりの医師数の全ソ平均の値が374人であったのに対し、1987年には同じく434人となっている。医師数の多い地域はロシア共和国北西経済地域、中央経済地域、続いてグルジア共和国である。共和国別で見れば、グルジア、ラトビア、エストニアの順となる。グルジアにおける医師数の多さは、黒海沿岸の保養地、サナトリウムが存在と結びついている。一方医師数の少ないのは、ウズベク、トゥルクメン、タジクの中央アジア諸共和国である。²⁹⁾

人口10万人あたりの病院ベッド数の実数は、第12表にまとめられている。前に述べたように、この指標の地域間格差は、他の指標に比べるとずっと小さい。たとえば、87年現在ベッド数の最も多いロシア共和国極東経済地域は人口10万人あたり1445床のベッド数を持つが、これは最も少ないアルメニア共和国の1.69倍にしか過ぎない。またベッド数の多い地域は、極東、東シベリア、つづいてラトビアの順であり、少ないのは、アルメニア、アゼルバイジャン、タジクの諸共和国である。中央アジア諸国の順位は、いずれも医師数に関する順位よりも良く、医師不足を多少補う形となっている。

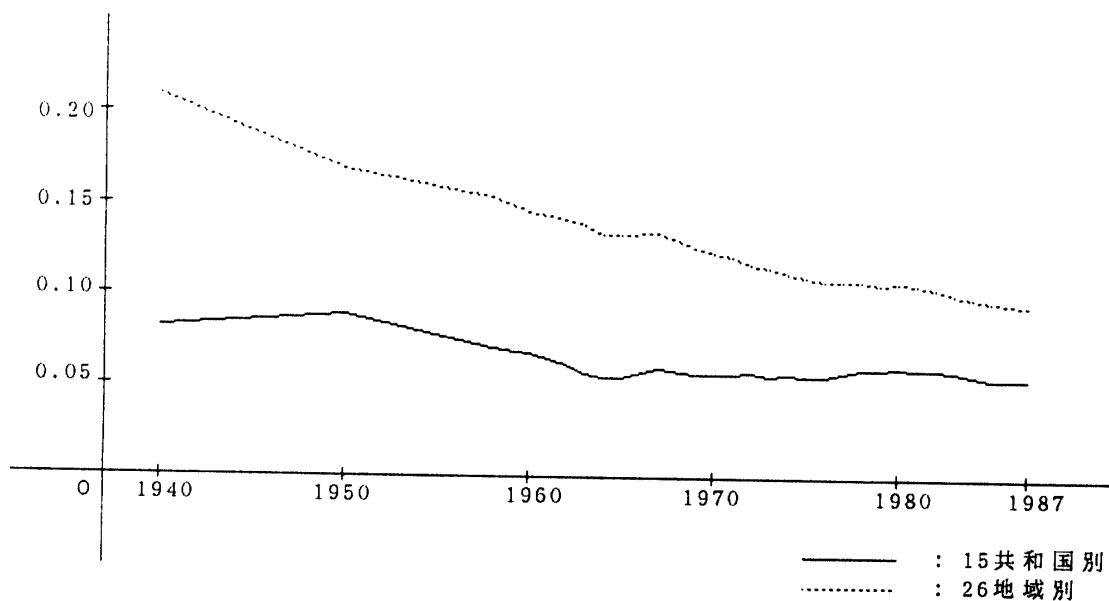
だが、医療関係の指標に関するジニ係数が小さいということは、決して格差が存在しないということを意味するものではない。このことは、第13表として掲げた共和国別の乳児

第10表 医師数, 病院ベッド数, 高等教育機関学生数, 図書館図書数に関するジニ係数

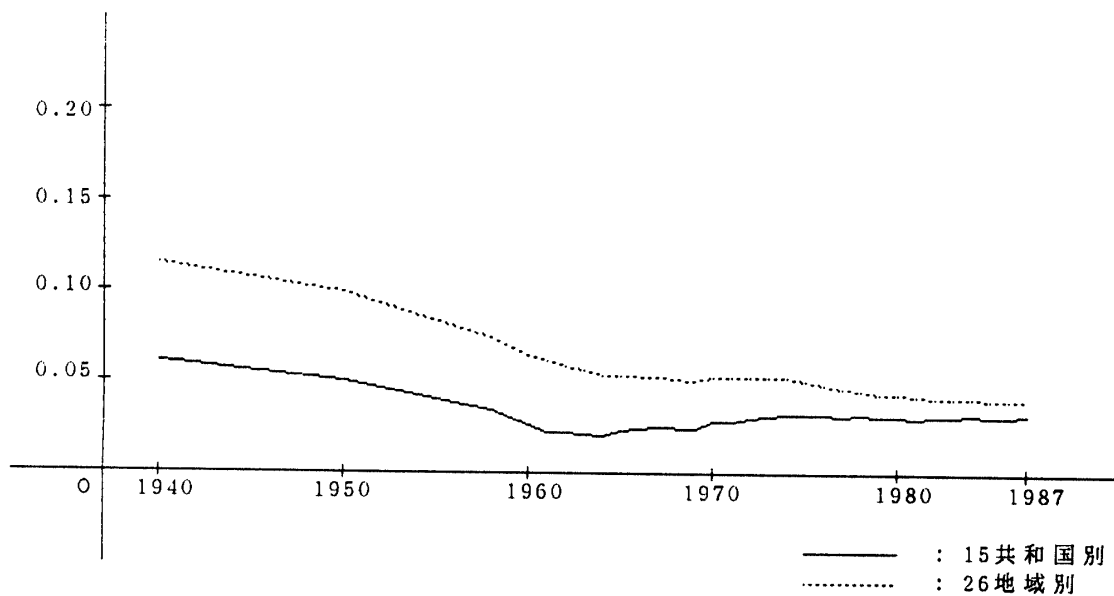
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1940	0.0819	0.2092	0.0606	0.1149	0.1125	0.2810	0.0822	0.1468
1950	0.0891	0.1690	0.0501	0.0992	0.1094	0.2456	0.1093	0.1560
1958	0.0713	0.1536	0.0343	0.0741	0.0779	0.2318	0.0699	0.0960
1960	0.0683	0.1464	0.0257	0.0642	0.0836	0.2282	0.0751	0.0971
1961	n. a.	n. a.	0.0218	0.0607	0.0839	0.2209	0.0753	0.0969
1962	0.0618	0.1417	0.0224	0.0580	0.0824	0.2102	0.0787	0.1034
1963	0.0574	0.1390	0.0208	0.0560	0.0792	0.1987	0.0785	0.1037
1964	0.0550	0.1343	0.0201	0.0531	0.0767	0.1921	0.0778	0.1027
1965	0.0554	0.1345	0.0228	0.0531	0.0748	0.1849	0.0783	0.1025
1967	0.0597	0.1350	0.0248	0.0524	0.0643	0.1704	0.0757	0.1016
1969	0.0575	0.1269	0.0240	0.0502	0.0574	0.1582	0.0717	0.0931
1970	0.0572	0.1245	0.0282	0.0521	0.0583	0.1544	0.0728	0.0923
1971	0.0575	0.1217	0.0282	0.0520	0.0608	0.1531	0.0725	0.0943
1972	0.0576	0.1181	0.0301	0.0520	0.0648	0.1495	0.0731	0.0940
1973	0.0565	0.1165	0.0313	0.0519	0.0675	0.1483	0.0757	0.0938
1974	0.0569	0.1133	0.0321	0.0516	0.0695	0.1476	0.0769	0.0953
1975	0.0564	0.1111	0.0324	0.0499	0.0700	0.1464	0.0731	0.0891
1976	0.0563	0.1095	0.0323	0.0481	0.0693	0.1446	0.0768	0.0947
1977	0.0582	0.1089	0.0310	0.0458	0.0694	0.1428	0.0777	0.0937
1978	0.0599	0.1087	0.0317	0.0452	0.0683	0.1382	0.0715	0.0844
1979	0.0597	0.1067	0.0309	0.0435	0.0676	0.1365	0.0748	0.0878
1980	0.0607	0.1082	0.0309	0.0433	0.0670	0.1343	0.0756	0.0877
1981	0.0603	0.1072	0.0304	0.0421	0.0666	0.1331	0.0776	0.0904
1982	0.0599	0.1053	0.0309	0.0412	0.0659	0.1318	n. a.	n. a.
1983	0.0594	0.1025	0.0312	0.0412	0.0664	0.1323	0.0788	0.0909
1984	0.0567	0.1002	0.0319	0.0412	0.0670	0.1331	0.0803	0.0931
1985	0.0552	0.0978	0.0314	0.0402	0.0687	0.1345	0.0800	0.0932
1986	n. a.	n. a.	0.0313	0.0403	0.0650	0.1324	0.0797	0.0933
1987	0.0552	0.0961	0.0321	0.0403	0.0591	0.1293	0.0815	0.0952

- ①：15共和国別, 医師数に関するジニ係数。
- ②：26地域別, 医師数に関するジニ係数。
- ③：15共和国別, 病院ベッド数に関するジニ係数。
- ④：26地域別, 病院ベッド数に関するジニ係数。
- ⑤：15共和国別, 高等教育機関在籍学生数に関するジニ係数。
- ⑥：26地域別, 高等教育機関在籍学生数に関するジニ係数。
- ⑦：15共和国別, 図書館図書数に関するジニ係数。
- ⑧：26地域別, 図書館図書数に関するジニ係数。

第6図 ジニ係数の推移（医師数）



第7図 ジニ係数の推移（病院ベッド数）



第11表 人口10万人あたり医師数

[1980]

	①	②		①	②
CCCP	374	100	ウクライナ	364	97.4 ⑫
PCΦCP	403	107.7	白ロシア	338	90.4 ⑮
北 部	376	100.5 ⑨	エストニア	418	111.6 ⑥
北 西	614	164.2 ①	ラトビア	437	116.9 ④
中 央	525	140.5 ②	リトアニア	389	104.0 ⑧
ボルガ・ビャトカ	315	84.2 ⑳	グルジア	477	127.6 ③
中央黒土	297	79.5 ㉒	アゼルバイジャン	334	89.2 ⑰
ボルガ	364	97.3 ⑬	アルメニア	350	93.4 ⑭
北カフカス	365	97.7 ⑪	モルダビア	313	83.7 ㉑
ウラル	321	85.9 ⑱	カザフ	318	84.9 ⑲
西シベリア	371	99.3 ⑩	ウズベク	285	76.1 ㉔
東シベリア	340	90.9 ⑮	キルギス	290	77.6 ㉓
極 東	435	116.2 ⑤	タジク	235	62.7 ㉖
カーニングラード	407	108.9 ⑦	トゥルクメン	283	75.7 ㉕

[1987]

	①	②		①	②
CCCP	434	100	ウクライナ	427	98.5 ⑪
PCΦCP	463	106.8	白ロシア	391	90.2 ⑰
北 部	429	99.0 ⑩	エストニア	479	110.5 ⑥
北 西	673	155.2 ①	ラトビア	493	113.7 ④
中 央	596	137.5 ②	リトアニア	443	102.2 ⑧
ボルガ・ビャトカ	369	85.1 ㉑	グルジア	567	130.8 ③
中央黒土	361	83.3 ㉒	アゼルバイジャン	387	89.3 ⑱
ボルガ	422	97.3 ⑫	アルメニア	392	90.4 ⑮
北カフカス	415	95.7 ⑬	モルダビア	393	90.6 ⑮
ウラル	384	88.6 ⑳	カザフ	387	89.3 ⑱
西シベリア	435	100.3 ⑨	ウズベク	347	80.0 ㉔
東シベリア	399	92.0 ⑭	キルギス	351	81.0 ㉓
極 東	483	111.4 ⑤	タジク	272	62.7 ㉖
カーニングラード	452	104.2 ⑦	トゥルクメン	347	80.0 ㉔

①：人口10万人あたり医師数。単位，人。

②：全ソ平均（100）に対する比。

第12表 人口10万人あたり病院ベット数

[1980]

	①	②		①	②
CCCP	1,247	100	ウクライナ	1,251	100.3 ⑫
PCΦCP	1,295	103.8	白ロシア	1,249	100.1 ⑬
北 部	1,377	110.5 ②	エストニア	1,239	99.4 ⑮
北 西	1,267	101.6 ⑪	ラトビア	1,359	109.0 ④
中 央	1,307	104.9 ⑧	リトアニア	1,196	95.9 ⑰
ボルガ・ビャトカ	1,278	102.5 ⑩	グルジア	1,067	85.6 ⑳
中央黒土	1,228	98.5 ⑯	アゼルバイジャン	967	77.6 ㉕
ボルガ	1,244	99.8 ⑭	アルメニア	834	66.9 ㉖
北カフカス	1,154	92.6 ㉑	モルダビア	1,202	96.4 ⑰
ウラル	1,320	105.8 ⑦	カザフ	1,301	104.3 ⑨
西シベリア	1,363	109.3 ③	ウズベク	1,131	90.7 ㉑
東シベリア	1,349	108.2 ⑤	キルギス	1,196	95.9 ⑱
極 東	1,462	117.2 ①	タジク	988	79.3 ㉒
カリーニングラード	1,322	106.0 ⑥	トゥルクメン	1,046	83.9 ㉓

[1987]

	①	②		①	②
CCCP	1,307	100	ウクライナ	1,331	101.9 ⑭
PCΦCP	1,359	104.0	白ロシア	1,341	102.7 ⑪
北 部	1,378	105.5 ⑦	エストニア	1,226	93.8 ⑰
北 西	1,286	98.4 ⑮	ラトビア	1,408	107.7 ③
中 央	1,368	104.7 ⑧	リトアニア	1,258	96.3 ⑰
ボルガ・ビャトカ	1,401	107.2 ④	グルジア	1,081	82.7 ㉓
中央黒土	1,389	106.3 ⑥	アゼルバイジャン	978	74.8 ㉕
ボルガ	1,332	101.9 ⑬	アルメニア	856	65.5 ㉖
北カフカス	1,253	95.9 ⑱	モルダビア	1,286	98.4 ⑰
ウラル	1,390	106.4 ⑤	カザフ	1,332	101.9 ⑫
西シベリア	1,359	104.0 ⑩	ウズベク	1,205	92.2 ㉑
東シベリア	1,421	108.8 ②	キルギス	1,183	90.5 ㉑
極 東	1,445	110.6 ①	タジク	1,044	79.9 ㉒
カリーニングラード	1,367	104.7 ⑨	トゥルクメン	1,090	83.4 ㉒

①：人口10万人あたり病院ベット数。単位，床。

②：全ソ平均（100）に対する比。

第13表 共和国別乳児死亡率

	1970	1980	1985	1986
СССР	24.7	27.3	26.0	25.4
Р С Ф С Р	23.0	22.1	20.7	19.3
ウ ク ラ イ ナ	17.2	16.6	15.7	14.8
白 ロ シ ア	18.8	16.3	14.5	13.4
エ ス ト ニ ア	17.8	17.1	14.0	16.0
ラ ト ビ ア	17.9	15.4	13.0	13.0
リ ト ア ニ ア	19.4	14.5	14.2	11.6
グ ル ジ ア	25.3	25.4	24.0	25.5
アゼルバイジャン	34.8	30.4	29.4	30.5
ア ル メ ニ ア	25.3	26.2	24.8	23.6
モ ル ダ ビ ア	23.3	35.0	30.9	26.4
カ ザ フ	25.9	32.7	30.1	29.0
ウ ズ ベ ク	31.0	47.0	45.3	46.2
キ ル ギ ス	45.4	43.3	41.9	38.2
タ ジ ク	45.9	58.1	46.8	46.7
ト ウ ル ク メ ン	46.1	53.6	52.4	58.2

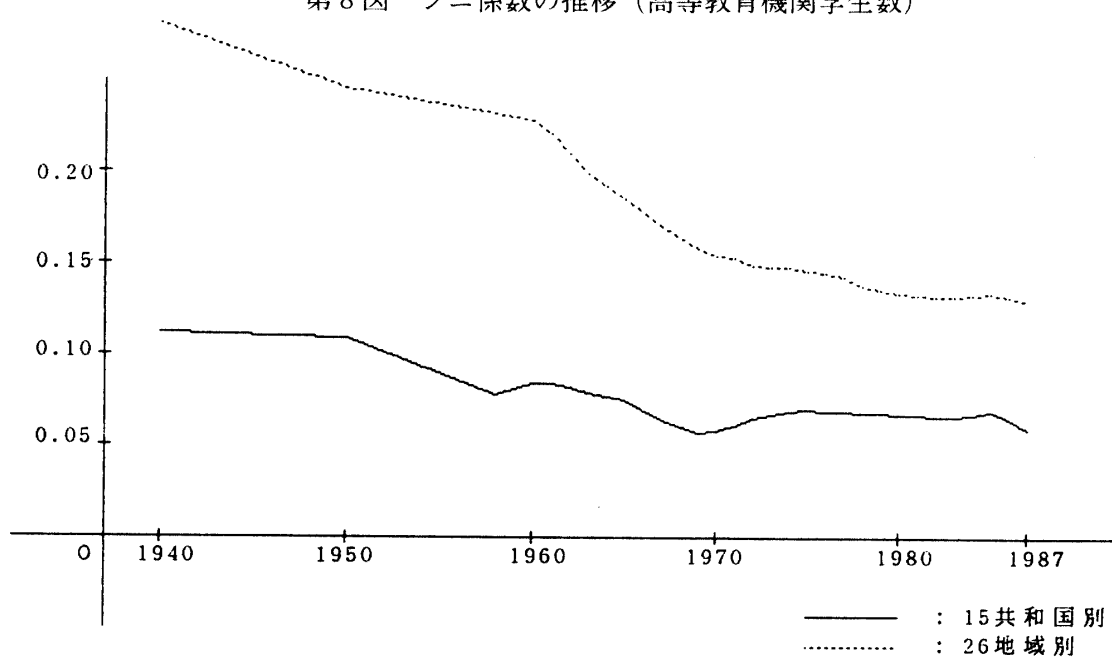
乳児1,000人あたり死亡者数。単位、人。
出所、*Социологические исследования*, 1987, No. 5, стр. 81.

死亡率からも明らかであろう。医療サービスの質を端的に表現すると思われる乳児死亡率について、たとえばバルト諸国と中央アジア諸国とを比較するとき、ソ連国内における南北格差の大きさに改めて驚かざるを得ない。中央アジア諸国の医療サービスの実情に関する報道³⁰⁾は、たとえば彼の地においては適正な医学教育が行なわれておらず、医師の質に問題があること、病院などの施設が老朽化していること、医薬品、医療用機器が不足していること、基本的なインフラストラクチュア不足のために、手術中の停電やお湯がつかえないといった事態も稀ではないこと、等々の惨状を伝えている。本稿で導かれたジニ係数が横這いで推移しているという結論の背後には、このような現実があるのである。しかも第13表から、1970年と1986年とを比較すると、グルジアとモルダビアを除くヨーロッパ・ザカフカス系8カ国の乳児死亡率は低下しているのに、キルギスを除くアジア系4カ国のそれはむしろ上昇していることに気付く。このことは、乳児死亡率について両地域の格差が拡大したことを示すものであって、本稿の結果とは矛盾するデータとなっている。これは、本稿でとりあげた指標が2つのみで、医療の全局面をカバーするものではないこと、しかも2つの指標は量的なものであって、質の面について語るものではないことによるものであり、本稿の結論がソ連の医療のすべてにあてはまるものではないことを示している。

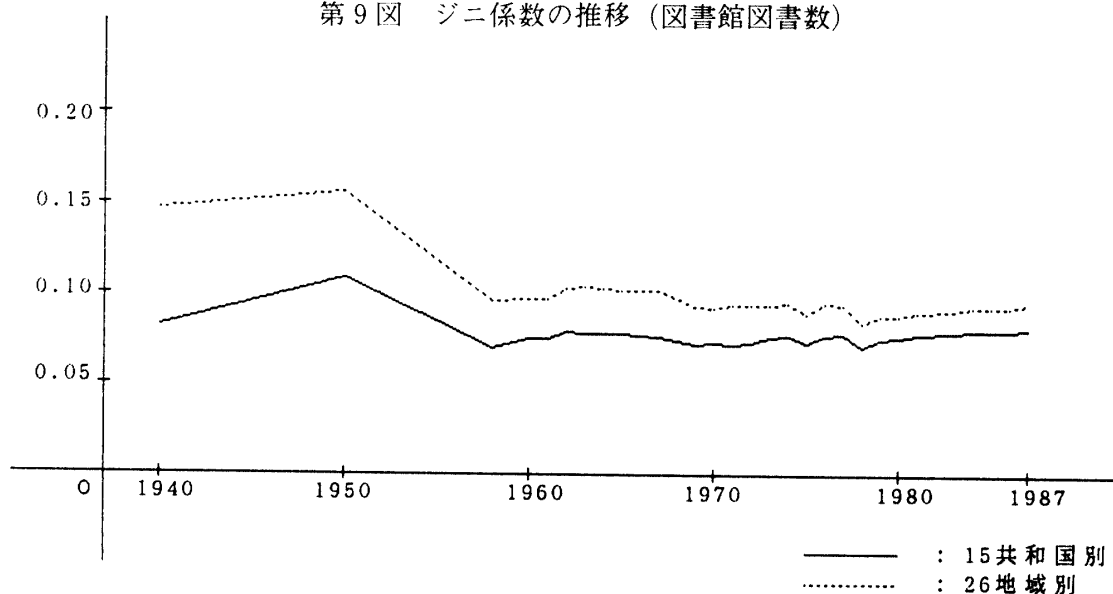
6. 教育・文化

教育・文化に関する地域間格差の指標として、人口10万人あたりの高等教育機関在籍学生数および人口一人あたり公立図書館蔵書数をとりあげる。第10表⑤, ⑥, ⑦, ⑧列, 第

第8図 ジニ係数の推移（高等教育機関学生数）



第9図 ジニ係数の推移（図書館図書数）



8図および第9図は、それらの指標に関するジニ係数の推移である。高等教育に関する指標については、医療関係の指標と同様、1970年代後半以降地域間格差は横這い、あるいはやや縮小の傾向がうかがえる。第14表は、1980年ならびに1987年における高等教育機関の学生数を実数で表示したものである。この表によって、ロシア共和国の北西経済地域および中央経済地域の数値がとびぬけて高く、したがってモスクワ、レニングラードの二都市

第14表 人口10万人あたり高等教育機関在籍学生数

[1980]

	①	②		①	②
CCCP	1,964	100	ウクライナ	1,756	89.4 ⑫
PCFCP	2,189	111.5	白ロシア	1,830	93.2 ⑩
北 部	1,104	56.2 ⑫	エストニア	1,717	87.4 ⑮
北 西	3,817	194.4 ①	ラトビア	1,859	94.7 ⑨
中 央	3,133	159.5 ②	リトアニア	2,061	105.0 ④
ボルガ・ビヤトカ	1,692	86.2 ⑮	ゲルジア	1,692	86.2 ⑮
中央黒土	1,556	79.3 ⑳	アゼルバイジャン	1,725	87.9 ⑭
ボルガ	1,984	101.0 ⑥	アルメニア	1,863	94.9 ⑧
北カフカス	1,695	86.3 ⑰	モルダビア	1,284	65.4 ㉔
ウラル	1,653	84.2 ㉑	カザフ	1,727	88.0 ⑬
西シベリア	2,212	112.6 ③	ウズベク	1,721	87.6 ⑮
東シベリア	2,058	104.8 ⑤	キルギス	1,517	77.2 ㉒
極 東	1,826	93.0 ⑪	タジク	1,418	72.2 ㉓
カーニングラード	1,897	96.6 ⑦	トゥルクメン	1,236	62.9 ㉕

[1987]

	①	②		①	②
CCCP	1,769	100	ウクライナ	1,655	94.1 ⑨
PCFCP	1,937	109.5	白ロシア	1,776	100.4 ⑥
北 部	954	53.9 ⑫	エストニア	1,494	84.5 ⑮
北 西	3,374	190.7 ①	ラトビア	1,645	93.0 ⑪
中 央	2,777	157.0 ②	リトアニア	1,794	101.4 ⑤
ボルガ・ビヤトカ	1,517	85.7 ⑰	ゲルジア	1,639	92.6 ⑫
中央黒土	1,573	88.9 ⑭	アゼルバイジャン	1,493	84.4 ⑰
ボルガ	1,767	99.9 ⑦	アルメニア	1,606	90.8 ⑬
北カフカス	1,482	83.8 ㉑	モルダビア	1,233	69.7 ㉓
ウラル	1,479	83.6 ㉒	カザフ	1,665	94.1 ⑩
西シベリア	1,898	107.3 ③	ウズベク	1,535	86.8 ⑮
東シベリア	1,805	102.0 ④	キルギス	1,355	76.6 ㉒
極 東	1,544	87.3 ⑮	タジク	1,136	64.2 ㉕
カーニングラード	1,703	96.3 ⑧	トゥルクメン	1,163	65.7 ㉔

①：人口10万人あたり高等教育機関在籍学生数。単位，人。

②：全ソ平均（100）に対する比。

への高等教育機関の集中ぶりがうかがえる。このことは、ロシア共和国の北西地域、中央地域を除いた24地域で計算されたジニ係数の値が、1987年現在0.0619と、両地域を含めた26地域の場合の半分以下になることから明らかである。また、シベリア地域も比較的高等教育機関が多い。いずれにせよ高等教育機関の学生数に関する地域間格差は、医療関係指標と同様横這いあるいはやや縮小の傾向を見せており、生産国民所得、投資、あるいは消費、住宅などの指標と顕著な対照を示している。住宅の項で述べたように、医療、教育サービスについては、その供給主体が地方政府であることが多いのでこのようなことになっていると思われる。

一方、図書館蔵書数については、第9図から明らかなように消費、住宅に関する指標と同様、1980年代においてすでに漸増傾向を見せており、地域間格差はやや拡大の方向にある（地域別の実数値の表は省略）。

Ⅲ. 結 論

本稿の結論を、以下にまとめてみよう。なお、以下の生産額、投資額などの指標は、いずれも住民一人あたりの数値の意味である。

- (1) 生産額（生産国民所得）の観点から見た共和国間格差は、1958～1987年の30年間について、ほぼ一貫して拡大傾向にある。地域別の順位付けをすれば、最も生産水準の高いのがバルト諸国、続いてロシア、ウクライナ、白ロシアのスラブ系諸国であり、以下、モルダビアおよびザカフカス諸国、カザフを含めた中央アジア諸国の順となる。この構造は30年間ほぼ変わっていないばかりか、各地域間の格差が大きくなっている。生活水準が生産水準によって全面的に規定されるとすれば、以下の様々な指標は生産国民所得の地域間格差と同様の動きを示すはずであるが、実際にはそのようになっておらず、推移の様子は各指標によって異なっている。
- (2) 共和国別にみた投資額の格差は、1960年代後半までは縮小傾向をたどった。したがってこの頃までは、共和国間格差を縮小しようとする政策意図のあったことがわかる。「共産主義の建設」を謳った1961年の党綱領も、このことに影響を与えたに違いない。しかしその後1960年代後半以降、投資格差は拡大した。つまりこの時点で全面的平等化政策は実質的に放棄されたといえよう。このことが、生産額の格差拡大傾向に一層拍車をかけることになったのであろう。ただしジニ係数の値を比べてみればわかるとおり、投資格差の程度は生産格差の程度より、やや小さい。
- (3) 消費の地域間格差は、生産額、投資額の格差とは異なり、それほど顕著な拡大傾向を見せてはいない。15共和国別に見れば、1960年代後半を境にわずかずつ拡大傾向を示しているといった程度であるし、ジニ係数の値もそれほど大きくはなく、1987年現在で生産国民所得の62%、投資の67%程度である。したがって、国民生活の消費面においては、政策的に平等化しようとする努力は依然として現在まで続いているといえよう。ただし、特に1987年になって、格差は急上昇した。
- (4) 住宅面積に関する地域間格差は、都市部についてみるかぎり、最近30年間ほぼ一定

と言えよう。ただし1980年代になって、微増傾向を示してみる。農村部を含めた全体で見れば、80年代の増加傾向は一層はっきりする。

(5) 医師数および病院ベッド数で見た医療水準の地域間格差は、ほぼ横這いであり、特に医師数の格差は、1980年代において微減している。したがって生産国民所得、投資額とはきわめて対照的である。

(6) 高等教育機関在籍学生数で見た教育機会水準の地域間格差も、1980年代において横這いしないし微減状態であるが、図書館蔵書数の地域間格差は、若干上昇気味である。

以上の生活局面に関する指標を、1987年のジニ係数によって不平等の程度の大きい順に並べると、生産、投資、消費、文化、住宅、教育、医療の順となる。さらに、1980年代におけるこれらの指標の動向から、これらの指標を3つのグループに分けることが可能である。つまり最初の2つの指標、すなわち生産と投資の地域間格差は、明確かつ顕著な拡大傾向を示した。それに対し、消費と住宅および文化の指標は、やや拡大の傾向を示したにすぎない。さらに医療、教育については、横這いしないし微減の状況である。本稿で調査できなかった他の指標も、おそらく3つのグループのいずれかに入ることであろう。さらに言えば、全般的経済水準を示す生産と投資における格差拡大にもかかわらず、生活水準を示す消費以下の5つの指標がそれほど格差を拡大させていないことは、明らかに、依然としてこれらの分野において政策上の平等化原則が生きていることを示すものだろう。まずこの点をおさえた上で、しかしながら、消費、住宅のグループに、特に最近格差拡大の傾向が生じつつあることに注目しないわけにはいかない。この分野は、特に生産、投資などの全般的経済水準が直接的に反映されやすい分野であることに注意すれば、将来、そうした格差拡大傾向が一層明白になると予想しても、それほど見当外れではあるまい。長期的成長率低下傾向が効率重視政策を生み、それとともに生産水準を含めた全面的平等化原則の比重が小さくなっていった。経済ペレストロイカによる競争メカニズムの導入、地域分権の動きは、こうした傾向を加速するに違いない。

現在までのところ格差拡大の動きを免れていると思われる医療、教育の分野についてはどうであろうか。前述したように、これらが主として地方政府によって直接供給されるサービスであることを考えれば、従来、消費や住宅よりも平等主義的傾向が強かったのは十分理解できることである。しかしながら、最近の競争メカニズム導入の動きはこの分野にも及ぼうとしている。たとえば、1987年秋に発表された「第12次五ヶ年計画と2000年までの保険・医療のための基本計画」には、「独立採算制の病院のための然るべき物質的基盤作りの問題を解決し、2000年までに有料医療サービスの規模を5倍に増加させる」³¹⁾ことが謳われている。現在のところはまだ格差の拡大していないこの方面においても、傾向として拡大の方向に向かわざるを得ないだろう。

本稿の冒頭でも述べたように、効率と平等との間にトレードオフが存在し、ソ連にとって両者のトレードオフ曲線が所与であるとするならば、とりあえずその曲線上の一点を現在の地点として選択せざるを得まい。その点が、ジリジリと平等から効率の方向に曲線上を動きつつあるというのが現状であろう。こうした動きには、当然のことながら反作用が

伴うことになる。競争は敗者を生み出す。少なくとも、競争の出発点においてすでに不利な条件にあると感じられる者にとっては、地域に対する独立採算制、自己資金調達制の急速な導入が「時期尚早」³²⁾と感じられたとしても無理はない。また、平等という理念を、社会主義体制の最後の拠り所であると感じ、したがって、あまりに効率に片寄った点が選択されたとすれば、その体制は社会主義としての存在理由を失うことになってしまうと考える人々もいるに違いない。社会主義を標榜しつつ、ともかくも長年にわたって続いてきた体制は、こうした考え方を持つ人々をも育ててきたといえるだろう。そうした人々が、あまりに効率に片寄り過ぎたと感じられるほど政策が極端に走った場合には、逆に平等の側からの揺りもどしがあると考えられるのも、非現実的とはいえないかもしれない。その一方で、平等が損なわれたと認識されるためには、その国民に、同一の共同体に属しているのだという帰属意識が必要である。効率化、地域分権の動きがこのアイデンティティを破壊する方向に作用するとすれば、効率化を求める動きに歯止めがかからなくなってしまう可能性もないわけではない。その場合の行き着く先は、国家の解体である。

このように、現在の政策の前途には多くの困難が予想される。そもそも効率化の遂行と平等の達成との間に、冒頭で述べたような事情で解きたい矛盾があるとすれば、さしあたりは、「結果としての平等」というやや過激な理念から一步退き、ある程度の格差を認めた上で、平等にかえて公正という理念を判断の基準としていくのが現実的な態度というものだろう。効率と公正の間にも、効率と平等の間と同様のトレードオフが存在するかもしれない。しかしかりにそれが存在するとしても、後者に比較すればずっとマイルドな矛盾であるに違いない。もとより公正という概念そのものも曖昧なものであり、状況の文脈の中で多様に変化しうるものであろう。ソ連国内で、この公正という概念の内実について、合意の形成が可能であるのか、また可能であるとしたらいかなる合意が形成されていくのか、注目されるところである。いずれにしろ、ソ連はすでに歩み始めた。もしその歩みが、効率と公正の最適な組み合わせを求めるものであったとするなら、道程は困難に満ちているかもしれないが、選んだ進路に間違いはなかったといえるのではなかろうか。[本稿は、1989年の8月から9月にかけて執筆されたものである。なお、ソ連と日本における生活水準地域間格差の比較については、本稿脱稿後に執筆された拙稿「生活水準地域格差の日ソ比較」、『経済集志』（日本大学経済学部）第59巻第3号、1989年10月、を参照されたい。]

- 1) 新たな共和国形成の動きについては、*Правда*, 1989, 1, 25. ちなみに、1956年までは、16番目の共和国としてカレロ-フィン共和国があったが、同年ロシア共和国に併合され、カレリア自治共和国となった。なお、本稿の執筆時期については、本文末の注記を参照のこと。
- 2) *Moscow News*, 1989, 7, 2, No. 27.
- 3) В. Златин, В. Рутгайзер, “Сравнение уровней экономического развития союзных республик и крупных районов”, *Экономические науки*, 1968, No. 8.
- 4) 変動係数(c)は、 $c = \sigma/m$, σ : 標準偏差, m : 算術平均, として定義される値で、不平等の程度を示す指標としてしばしば用いられる。
- 5) А. И. Ведищев, “Соизмерение уровней хозяйственного развития экономических районов СССР”, в кн.: А. А. Иванченко (ред.), *Экономические проблемы размещения производительных сил СССР*, М., 1969.
- 6) Там же, стр. 78.
- 7) Златин, Рутгайзер, Указ. соч., стр. 30.
- 8) Л. Н. Телепко, *Уровни экономического развития районов СССР*, М., 1971. А. Г. Гранберг (ред.), *Межотраслевые балансы в анализе территориальных пропорций СССР*, Новосибирск, 1975.
- 9) А. Г. Гранберг (ред.), Указ. соч., стр. 148-9.
- 10) Там же, стр. 150.
- 11) G. E. Schroeder, “Regional Differences in Incomes and Levels of Living in the USSR”, in V. N. Bandera and Z. L. Melnyk (eds.), *The Soviet Economy in Regional Perspective*, New York, 1973. 引用は, p. 167.
- 12) P. Zwick, “Intrasystem Inequality and the Symmetry of Socioeconomic Development in the USSR”, *Comparative Politics*, 8, July, 1976.
- 13) Ibid., p. 511.
- 14) Г. Мильнер, Э. Гилянская, “Межрайонное регулирование уровня жизни населения”, *Плановое хозяйство*, 1975, No. 1. J. P. Cole, M. E. Harrison, *Regional Inequality in the Availability of Services and Purchasing Power in the USSR 1940~1976*, Occasional Paper No. 14, Dept. of Geography, Queen Mary College, University of London, 1978. C. Nechemias, “Regional Differentiation of Living Standards in the RSFSR: The Issue of Inequality”, *Soviet Studies*, Vol. XXXII, No. 3, July, 1980.
- 15) Cole, Harrison, op. cit., Abstract.
- 16) 以下の記述では、特に、А. Н. Лаврищев, *Экономическая география СССР*, М., 1986, エレーヌ・カレル＝ダンコース『崩壊した帝国』高橋武智訳, 1981, を参考にした。
- 17) А. Н. Лаврищев, Указ. соч., стр. 282.
- 18) Там же, стр. 293.
- 19) Там же, стр. 299.
- 20) Там же, стр. 328.

- 21) 不平等の程度を測定する方法には、このジニ係数を利用する以外に、たとえば前出の変動係数を指標とするなど、様々な方法がある。本稿のデータから変動係数を計算した場合に導き出される傾向は、ジニ係数を使用した場合と同一であった。
- 22) 本稿では、データが得られないために一人あたり支出国民所得の格差に関する分析は行われていない。ただし、共和国別の一人あたり一ヶ月の平均所得のおよその額については、1989年6月15日付け(No.25)の *Экономическая газета* に掲載されている各共和国に関する所得別の人口分布表をもとに、推計することができる。下表のとおりである。この場合のジニ係数は、0.0640である。なお *Экономическая газета* の表は、一ヶ月あたりの平均所得を、75ルーブル以下、75～100ルーブル、100～150ルーブル、150～200ルーブル、200ルーブル以上の5つの階層に分けてその比率を示している。そこで各階層の代表値をそれぞれ、60ルーブル、90ルーブル、135ルーブル、170ルーブル、235ルーブルとし、それらの値に人口比率を掛けることによって下表の平均所得を計算した。表の数値は、実際よりも格差が小さく出ている可能性がある。

共和国別一人あたり平均所得（ルーブル/月、1988年）

СССР	РСФСР	ウクライナ	白ロシア	エストニア	ラトビア	リトアニア	グルジア	アゼルバイジャン	アルメニア	モルダヴィア	カザフ	ウズベク	キルギス	タジク	トゥルクメニ
143	155	143	154	171	166	161	138	110	127	134	134	96	105	84	106

- 23) P. Zwick, op. cit., p. 502. C. Nechemias, op. cit., p. 368.
- 24) これらの値は、《HX СССР》の各年版を比較し、同一年の数値が2つの基準価格で表示されている場合の2つの数値の比を計算することによって算出された。
- 25) たとえば、*Правда*, 1989, 7, 29, によると、次のような状況である。1989年の上半期において、多くの地域で肉の配給切符制が継続され、魚、水産加工品、チーズ、茶の供給は途切れがちである。夏の盛りに、都市部、特に行楽地で清涼飲料、アイスクリームが不足している。また多くの地域で菓子類、パン、じゃがいも、果菜の供給が十分でない……。
- 26) たとえば、1989年夏に発表された党の民族政策に関する綱領(草案)では、「現代の諸条件のもとでの民族自決と自主の経済的内実は、共和国が独立採算制と自己資金調達制に移行することにある」と謳われている。*Правда*, 1989, 8, 17.
- 27) H. W. Morton, "Housing", in E. Mickiewicz (ed.), *Handbook of Soviet Social Science Data*, New York, 1973, p. 119. 住宅建設のピークは1959, 60年であって、それぞれ271万1千戸、259万1千戸が建設された(第8表参照)。
- 28) タジク共和国では、農村部の一人あたり住宅面積が都市部のそれより小さい(このような共和国は、ほかにアゼルバイジャンがあるだけである)。しかも、両者の差は開きつつある。したがって、住宅面積だけでなく水道、ガス、電気といった施設面を考慮すれば、同共和国においては、都市部と農村部の格差の拡大は深刻の度を加えつつあるといっておくべきであろう。
- 29) ソ連における医師の定義は、他の国々よりも緩やかで、より広い範囲の人々を含むという(J. P. Cole, M. E. Harrison, op. cit., p. 12)。またソ連の国土は広大であり、人口10万人あたりという基準とは別の、たとえば一定面積あたりの医師数というような基準も必要なのかもしれない。しかしそれにしても、一般に150人を越えると医師過剰(ただし歯科医師は含まない)といわれる日本の現状と、ソ連の全国平均数字(1987年現在434人)と

を比較し、ソ連の医師数のあまりの多さをどう評価したらよいのか、むずかしい。ただ、医師数の多さが、医療水準の高さと必ずしも結びつかないのは、第13表からも明らかであろう。

- 30) たとえば、トルクメン共和国の現状に関しては、*Правда*, 1987, 8, 31, ウズベク共和国に関しては、*Moscow News*, 1987, No. 35, を参照のこと。
- 31) *Правда*, 1987, 11, 27.
- 32) Б. Андрушквив, Л. Мовчан, Н. Лысак, “О переходе области на принципы самофинансирования”, *Плановое хозяйство*, 1989, No. 5, стр. 63.

Regional Differentiation of Living Standards in the USSR

Manabu SUHARA

It has been regarded as one of the most important tasks for the Soviet leadership to equalize the development of the union republics and to eliminate the regional disparities in living standards. However, there is still considerable regional variation in most socio-economic indicators. The main aim of the present paper is to describe and discuss changes in the relative differences in living standards among the geographic regions of the USSR over the last three decades.

The units of analysis are mainly the 15 Soviet Union republics. The social welfare indicators employed in this study include retail trade per capita, housing space per capita, the number of doctors per 100,000 population, the number of hospital beds per 100,000 population, the number of students in higher education per 100,000 population and the number of books in public libraries per capita, as well as the per capita production of national income and capital investment per capita. These 8 indicators are investigated every year for each republic. The statistics which are reported in this research are designed to show the direction of change in the social welfare indicators and the degree of regional inequality. The amount of inter-regional inequality is presented with the help of gini coefficients. The higher (lower) the gini coefficient, the larger (smaller) the amount of regional inequality. A gini coefficient of 0 for one indicator means a perfectly equal distribution and a gini coefficient of 1 means a perfectly unequal distribution. In the present study gini coefficients are calculated for the 8 indicators every year.

Judging from the movement of each gini coefficient, it is possible to divide the 8 indicators into three groups. As to the per capita production of national income and capital investment per capita, the degree of inequality among the union republics has been clearly and consistently enlarged since the late 1960s. The first group consists of these two indicators. Although the inter-regional differences of retail trade per capita, housing space per capita and the number of books in public libraries per population have been expanding to some extent, especially in the 1980s, the degree of expansion of those indicators is much smaller than that of the per capita production of national income and capital investment per capita. The third group consists of the number of doctors, the number of hospital beds and the number of students in higher education per 100,000 population, whose degree of inequality has been slightly reduced, or on the same level in the 1970s and 1980s.

It is true, as the movement of the relevant gini coefficients illustrates, that the disparities in production level are getting larger among the union republics. But, generally speaking, dif-

ferences in living standards are not so large. This suggests that the ideological incentive still exists in the Soviet leadership to achieve a reasonably equable distribution of goods and services throughout the country.

In order to rid the society of injustice and to make production more efficient, competition is now being introduced into social and economic spheres of the USSR, which would form a part of Perestroika. But it must entail the enlargement of inequality in economic development and living standards among the regions. The sharp expansion of regional differences in retail trade per capita and housing space per capita in the last two or three years, which situation is made clear in this paper, may already reflect that tendency. The Soviet leaders will be forced to tackle a difficult problem of the contradiction between efficiency and equity.